

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年6月27日

**【事業年度】** 第125期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

**【会社名】** 日本配合飼料株式会社

**【英訳名】** NIPPON FORMULA FEED MANUFACTURING COMPANY LIMITED

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山内孝史

**【本店の所在の場所】** 神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目9番地13

**【電話番号】** 045 450 5800

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長兼経部長 梅村芳正

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目9番地13

**【電話番号】** 045 450 5811

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長兼経部長 梅村芳正

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	123,147,460	102,591,978	95,742,292	90,035,460	86,580,969
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	405,277	1,078,188	717,332	1,753,384	461,189
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	4,041,544	1,525,890	262,502	1,197,026	128,549
包括利益 (千円)			168,004	1,043,350	392,141
純資産額 (千円)	6,539,923	12,468,118	12,158,175	13,201,229	13,262,434
総資産額 (千円)	52,751,632	51,226,729	47,767,347	44,911,187	42,951,348
1株当たり純資産額 (円)	85.71	109.48	108.05	117.56	118.22
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額( ) (円)	56.27	15.98	2.38	10.86	1.17
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	11.7	23.6	24.9	28.9	30.4
自己資本利益率 (%)	45.6	16.7	2.2	9.6	1.0
株価収益率 (倍)		7.1	41.2	10.6	102.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,744,736	4,810,689	3,754,085	2,789,669	1,401,273
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	579,388	1,334,016	368,828	90,753	75,340
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,584,639	3,256,251	3,599,478	2,953,482	2,082,476
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,397,073	1,617,495	1,403,274	1,330,214	724,352
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	712 [303]	642 [224]	518 [269]	479 [206]	482 [190]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在せず、第121期については1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(千円)	121,267,677	99,234,719	88,430,217	82,479,628	80,026,215
経常利益又は 経常損失( )	(千円)	54,082	1,141,195	1,107,971	1,618,507	734,386
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	4,257,562	1,100,939	151,651	1,137,115	296,003
資本金	(千円)	6,563,157	8,563,129	8,563,129	8,563,129	8,563,129
発行済株式総数	(株)	71,876,998	110,337,998	110,337,998	110,337,998	110,337,998
純資産額	(千円)	5,811,792	11,301,444	11,036,785	12,022,267	12,253,548
総資産額	(千円)	48,143,863	42,706,765	38,357,009	36,958,184	35,353,292
1株当たり純資産額	(円)	80.93	102.48	100.09	109.03	111.13
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	0.00 ( )	0.00 ( )	0.00 ( )	3.00 ( )	2.00 ( )
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額( )	(円)	59.28	11.53	1.38	10.31	2.68
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	12.1	26.5	28.8	32.5	34.7
自己資本利益率	(%)	49.4	12.9	1.4	9.9	2.4
株価収益率	(倍)		9.8	71.3	11.2	44.3
配当性向	(%)				29.1	74.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	264 [ ]	249 [34]	233 [46]	233 [38]	239 [41]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在せず、第121期については1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3 第122期から従業員数の100分の10以上となったため、平均臨時雇用者数を記載しております。

## 2 【沿革】

- 昭和4年10月 三井物産株式会社、株式会社木村徳兵衛商店、株式会社館野栄吉商店の出資により資本金6万円で創立、本社を東京市日本橋区に置き、研究場と横浜工場を開設して配合飼料の製造販売を開始。
- 昭和19年9月 日配薬糧株式会社に社名変更して、軍馬栄養剤、ビタミン剤の製造も行う。
- 昭和25年4月 日本配合飼料株式会社に社名復帰。
- 昭和26年6月 九州飼料有限会社を吸収合併。
- 昭和37年6月 東京証券取引所市場第二部上場。
- 昭和38年12月 塩釜工場開設。
- 昭和44年8月 東京証券取引所市場第一部上場。
- 昭和45年6月 知多工場開設(名古屋工場閉鎖)。
- 昭和46年7月 ドッグフードの製造販売を開始しペットフード分野に進出。
- 昭和47年12月 鹿児島工場開設。
- 昭和49年7月 株式会社秋田ファームを武隈保之氏と共同出資にて設立。(現在連結子会社)
- 昭和50年8月 神戸第二工場開設、昭和60年3月に増設し関西工場に改称(神戸工場閉鎖)。
- 昭和52年10月 九州日配株式会社を三井物産株式会社と共同出資にて設立。
- 昭和54年5月 株式会社イチノウを三井物産株式会社、協同飼料株式会社他と共同出資にて設立。
- 昭和54年5月 株式会社第一ポーターファームを協同飼料株式会社、株式会社イチノウと共同出資にて設立。(現在連結子会社)
- 昭和57年9月 東北飼料株式会社を協同飼料株式会社他と共同出資で設立。(現在連結子会社)
- 昭和59年1月 釧路飼料株式会社を明治飼糧株式会社他と共同出資で設立。
- 昭和60年1月 ニュートリテック株式会社を日本ロシュ株式会社と共同出資で設立。(現在連結子会社)
- 昭和60年9月 志布志飼料株式会社を林兼産業株式会社、協同飼料株式会社他と共同出資で設立。
- 昭和63年3月 本社を東京都千代田区から横浜市神奈川区に移転。
- 昭和63年5月 中央研究所を横浜市鶴見区から茨城県鹿島郡神栖町に新築移転。
- 昭和63年9月 鹿島工場開設、同年2月に設立した鹿島飼料株式会社に賃貸(千葉・横浜工場の操業を中止)。
- 平成元年4月 北海道、東北、関東、中部・西日本、九州の5支社を開設し支社制度を実施。
- 平成元年5月 ニッポン飼料株式会社の営業権を譲り受ける。
- 平成2年2月 旭川日配株式会社の株式を譲り受け、平成2年10月社名を日配飼料畜産販売北海道株式会社に変更。
- 平成2年6月 ニッパイフード東北株式会社を設立。(現在連結子会社)
- 平成3年11月 ニッパイフード東海株式会社を設立。
- 平成3年12月 東京証券取引所貸借銘柄に選定。
- 平成4年4月 鹿島飼料株式会社の株式の一部を昭和産業株式会社に譲渡し共同経営に移行。
- 平成5年1月 北海道日配販売株式会社の株式を譲り受ける。
- 平成5年4月 苫小牧飼料株式会社を協同飼料株式会社他と共同出資で設立。
- 平成5年10月 南洋漁業株式会社の株式を譲り受ける。(現在連結子会社)
- 平成6年9月 鹿児島工場を閉鎖し製造を志布志飼料株式会社に移管。
- 平成10年12月 横浜工場跡地にTVPビルディングを建設し、本社を同所に移転。
- 平成14年10月 北海道日配販売株式会社と日配飼料畜産販売北海道株式会社が合併し、前社が存続会社として残る。
- 平成15年3月 西日本マジックパール株式会社を設立。(現在連結子会社)
- 平成16年12月 株式会社岩島フーズを設立。
- 平成17年5月 仙台飼料株式会社を日本農産工業株式会社他と共同出資で設立。
- 平成18年4月 九州日配株式会社が有限会社宗像ファームに出資。
- 平成18年10月 株式会社栗駒ファームを設立。(現在連結子会社)
- 平成19年9月 株式会社たんちょうファームを設立。
- 平成20年12月 平成飼料株式会社に出資。
- 平成21年9月 株式会社白樺ファームを設立。(現在連結子会社)
- 平成22年7月 株式会社栗駒ポーターを有限会社境野養鶏他と共同出資で設立。
- 平成23年4月 支社制から事業本部制へ移行。
- 平成24年4月 北海道日配販売株式会社、株式会社イチノウ、株式会社トウニチを北海道日配販売株式会社を存続会社として合併し、フィードグローブ株式会社を設立。(現在連結子会社)
- 平成24年11月 極洋日配マリン株式会社を株式会社極洋他と共同出資で設立。

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、提出会社、その他の関係会社1社、子会社16社（すべて連結子会社）及び関連会社11社（すべて持分法適用関連会社）で構成されております。飼料事業として配合飼料の製造・販売、畜産事業として鶏卵の生産・販売や豚などの飼育・販売及び食肉・加工品の販売、その他の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

飼料事業..... 製品については、提出会社が製造・販売するほか、子会社東北飼料(株)、関連会社釧路飼料(株)、苫小牧飼料(株)、仙台飼料(株)、鹿島飼料(株)、平成飼料(株)、志布志飼料(株)が受託製造しております。原料の一部(プレミックス)は子会社ニュートリテック(株)が受託製造しております。製品の一部は子会社フィードグローブ(株)が販売しております。

なお、その他の関係会社三井物産(株)からは、原料を購入し同社に対し製品を販売しております。

関連会社マルイ飼料(株)とは、配合飼料の製造に関し業務提携しております。

#### 畜産事業

畜産飼育関連..... 子会社(株)秋田ファーム、(株)金成ファーム、(株)南部ファーム、(株)第一原種農場、(株)南九州畜産センター、関連会社(株)小美玉ファームが豚の生産・販売を行っております。

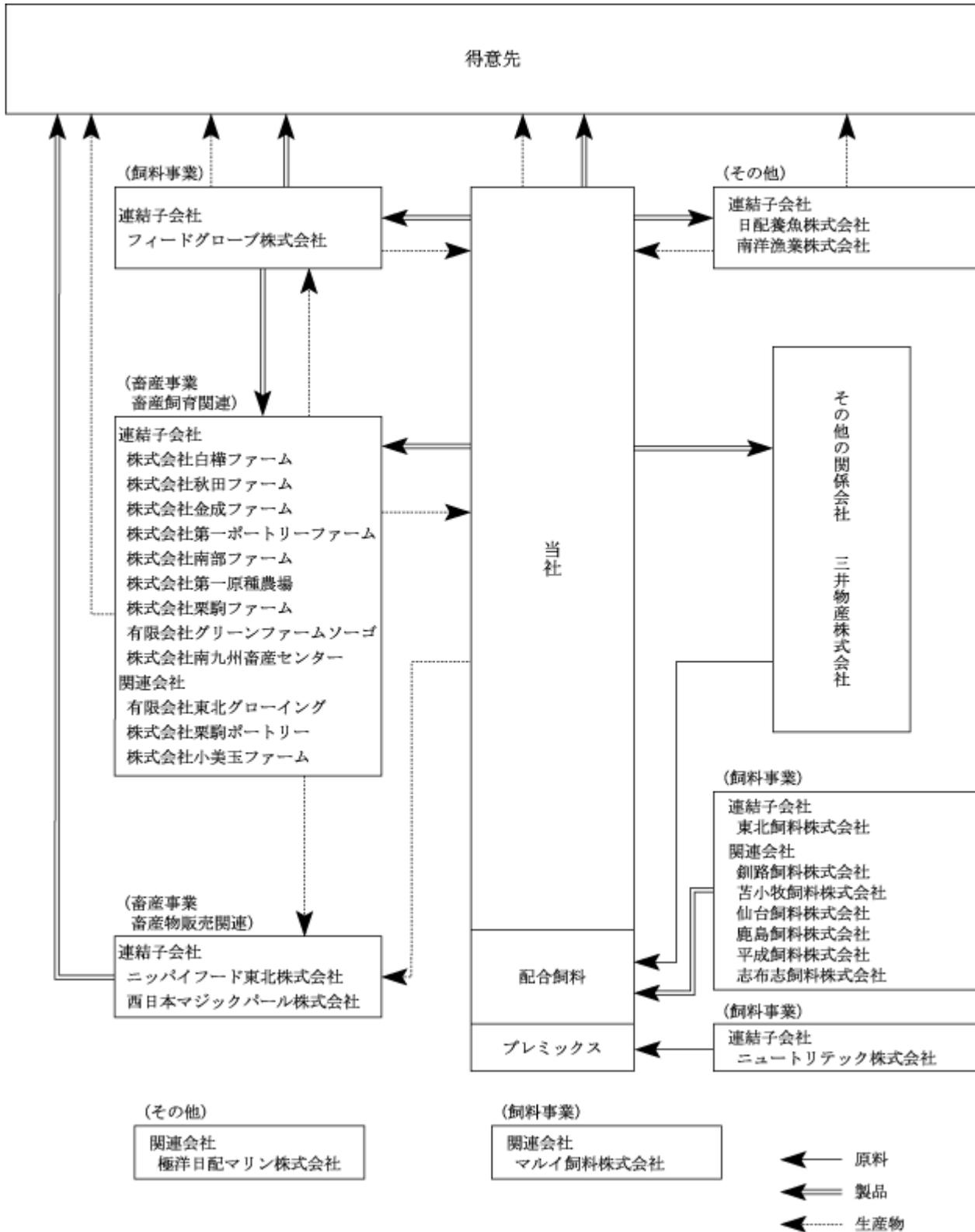
また、子会社(株)第一ポトリファーム、(有)グリーンファームソーゴ、関連会社(株)栗駒ポトリが鶏卵の生産・販売を行うほか、子会社(株)白樺ファーム、関連会社(有)東北グローイングが雛の生産・販売を行っております。

なお、子会社(株)栗駒ファームは豚の生産・販売及び鶏卵の生産・販売を行っております。

畜産物販売関連... 子会社ニッパイフード東北(株)、西日本マジックパール(株)が提出会社の配合飼料により生産された生産物の加工・販売を行っております。

その他..... 子会社南洋漁業(株)が提出会社の配合飼料による海水魚の養殖事業を、関連会社極洋日配マリン(株)が種苗の生産及び販売並びに養殖事業を、子会社日配養魚(株)が提出会社の配合飼料による淡水魚の養殖事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 関連会社は全社持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 割合(%)	関係内容				摘要
					役員の 兼任等	資金 援助等	営業上の取引	設備の 賃貸借	
(その他の関係会社) 三井物産(株)	東京都 千代田区	341,481,648	総合商社	(被所有) 42.9			当社が製造する配合飼料の原料購入と当社の配合飼料を販売しています。		(注) 3
(連結子会社) フィードグローブ(株)	北海道 岩見沢市	65,000	飼料事業 畜産事業 その他	100.0	有	有	当社の配合飼料を販売しています。	有	
(株)白樺ファーム	北海道千歳市	90,000	畜産事業	100.0		有			
東北飼料(株)	青森県八戸市	200,000	飼料事業	52.5	有	有	当社の配合飼料の製造をしています。	有	
(株)秋田ファーム	秋田県能代市	90,000	畜産事業	100.0		有	当社の配合飼料により豚の飼育・販売をしています。		
ニッパイフード東北(株)	宮城県 多賀城市	50,000	畜産事業	100.0			当社の配合飼料により生産された畜産物の加工販売をしています。	有	
(株)栗駒ファーム	宮城県栗原市	90,000	畜産事業	100.0		有	当社の配合飼料により豚の飼育・販売及び鶏卵の生産・販売をしています。		
(株)金成ファーム	宮城県栗原市	50,000	畜産事業	100.0			当社の配合飼料により豚の飼育・販売をしています。		
(株)第一ポーター ファーム	岩手県盛岡市	260,000	畜産事業	100.0		有	当社の配合飼料により鶏卵の生産・販売をしています。		
(株)南部ファーム	岩手県九戸郡	60,000	畜産事業	51.0 (19.0)			当社の配合飼料により豚の飼育・販売をしています。		(注) 2
(株)第一原種農場	青森県八戸市	30,000	畜産事業	100.0 (100.0)			当社の子会社へ豚の販売をしています。		(注) 2
日配養魚(株)	静岡県 富士宮市	10,000	その他	100.0		有			
ニュートリテック(株)	静岡県袋井市	200,000	飼料事業	100.0			当社の配合飼料の原料を製造しています。		

名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 割合(%)	関係内容				摘要
					役員の 兼任等	資金 援助等	営業上の取引	設備の 賃貸借	
(有)グリーンファーム ソーゴ	京都府 福知山市	60,000	畜産事業	100.0		有	当社の配合飼料により鶏 卵の生産・販売をしてい ます。		
西日本マジックパール (株)	兵庫県姫路市	20,000	畜産事業	60.0	有	有	当社の配合飼料により生 産された畜産物の加工販 売をしています。		
南洋漁業(株)	愛媛県 南宇和郡	90,000	その他	100.0		有	当社の配合飼料により種 苗の生産・販売をしてい ます。	有	
(株)南九州畜産センター	宮崎県 東諸県郡	80,000	畜産事業	100.0		有	当社の配合飼料により豚 の飼育・販売をしていま す。		
(持分法適用関連会社) 釧路飼料(株)	北海道釧路市	200,000	飼料事業	50.0	有		当社の配合飼料の製造を しています。	有	
苫小牧飼料(株)	北海道 苫小牧市	200,000	飼料事業	50.0	有	有	当社の配合飼料の製造を しています。	有	
(有)東北グローイング	埼玉県本庄市	5,000	畜産事業	30.0	有	有	当社の配合飼料により大 雛を生産・販売していま す。		
(株)栗駒ポーター	宮城県栗原市	50,000	畜産事業	19.0	有	有	当社の配合飼料により鶏 卵の生産・販売をしてい ます。		(注) 5
仙台飼料(株)	宮城県仙台市 宮城野区	100,000	飼料事業	35.0	有	有	当社の配合飼料の製造を しています。		
(株)小美玉ファーム	茨城県 小美玉市	145,000	畜産事業	19.0	有	有	当社の配合飼料により豚 の飼育・販売をしていま す。		(注) 5
鹿島飼料(株)	茨城県神栖市	200,000	飼料事業	41.0	有		当社の配合飼料の製造を しています。	有	
平成飼料(株)	茨城県神栖市	100,000	飼料事業	45.0	有		当社の配合飼料の製造を しています。		
極洋日記マリン(株)	愛媛県 南宇和郡	90,000	その他	50.0 (5.0)	有		当社の販売した種苗の生 産・販売をしています。		(注) 2
志布志飼料(株)	鹿児島県 志布志市	200,000	飼料事業	32.5		有	当社の配合飼料の製造を しています。	有	
マルイ飼料(株)	鹿児島県 出水市	80,000	飼料事業	23.4					(注) 6

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 有価証券報告書提出会社であります。

4 上記連結子会社及び持分法適用関連会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

6 配合飼料の製造に関する業務提携をしており、当社から技術供与を行っております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
飼料事業	218 (42)
畜産事業	209 (138)
報告セグメント計	427 (180)
その他	23 (7)
全社(共通)	32 (3)
合計	482 (190)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
239(41)	36.1	13.4	5,866,152

セグメントの名称	従業員数(名)
飼料事業	171 (29)
畜産事業	19 (6)
報告セグメント計	190 (35)
その他	17 (3)
全社(共通)	32 (3)
合計	239 (41)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、日本配合飼料労働組合と称し、上部団体には属さず労働組合結成以来健全な発展をしております。

また、労使関係は極めて円満で相互協力のもと社業発展に努めております。

なお、平成25年3月31日現在の組合員数は195名であります。

連結子会社におきましては労働組合は結成されておられません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要、日銀の金融緩和政策などによる円安・株価回復の期待が高まる一方、欧州債務問題や新興国の経済成長鈍化など依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

配合飼料業界におきましては、穀物相場は主原料であるとうもろこしは、主産地である米国での大旱魃による影響から需給が逼迫し高値圏での推移となりました。為替相場は円高傾向が続いておりましたが、米国経済指標が好調であることや新政権によるデフレ脱却に向けた金融緩和政策の期待感から円安傾向となりました。海上運賃は新造船供給が潤沢であり軟調に推移しました。畜産物相場は、牛肉相場は消費需要増もあり前年を上回りました。豚肉相場は消費低迷が影響して前年を下回り推移しました。鶏肉相場は国内生産の回復で在庫過多となり相場は前年を下回りました。鶏卵相場は消費者の節約志向に加え生産量の増加があり前年を下回って推移しましたが、期中の生産調整などもあり価格は回復傾向となりました。

このような状況の中で、当社グループでは、顧客ニーズに迅速に 대응べく、技術力を活かし製品力を高めるとともに、速やかに市場に投入するなど体制強化に取り組んでまいりましたが、配合飼料の販売数量微減により売上高は865億8千万円（前年同期比3.8%減）となり、穀物相場高騰の影響を受け、経常利益は4億6千1百万円（同73.7%減）、当期純利益は1億2千8百万円（同89.3%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### 飼料事業

飼料事業におきましては、子牛の健康を促す混合飼料「優優サポート」を発売するなど顧客ニーズに合わせた製品の開発・販売を推進しましたが、売上高は664億8千万円（前年同期比4.5%減）となりました。また、原料価格の影響から営業利益は13億2千4百万円（同43.9%減）となりました。

#### 畜産事業

畜産事業におきましては、幅広い販売業態に 대응べく取引拡大に努めたことなどにより売上高は160億1千7百万円（前年同期比1.4%増）となりましたが、畜産物相場が前年を下回ったこと、また穀物相場の高騰などの影響を受け、営業損失は3億3千万円（前年同期は営業損失3億6千4百万円）となりました。

#### その他

その他におきましては、水産物取扱数量の減少や設備投資需要の伸び悩みなどにより、売上高は40億8千3百万円（前年同期比12.3%減）、営業利益は1億2千2百万円（同40.3%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億5百万円減少し、当連結会計年度末には7億2千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と上記要因は次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、14億1百万円（前年同期27億8千9百万円の収入）となりました。これは主として仕入債務の減少が3億8千1百万あった一方で、税金等調整前当期純利益が6億4千2百万円及び減価償却費が13億2千4百万円あったことなどによるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、7千5百万円（前年同期9千万円の収入）となりました。これは主として固定資産の取得による支出が10億8千4百万円あった一方で、定期預金の払戻による収入が1億8千6百万円、固定資産の売却による収入が2億4千3百万円及び投資有価証券の売却による収入が7億3千2百万円あったことなどによるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は、20億8千2百万円（前年同期29億5千3百万円の支出）となりました。これは主として長期借入れによる収入が21億6千5百万円あった一方で、短期借入金3億1百万円減少したこと、長期借入金の返済による支出が33億3千8百万円及び配当金の支払額が3億3千万円あったことなどによるものであります。

## 2 【生産、仕入及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産・仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産及び仕入高(千円)	前年同期比(%)
飼料事業	63,043,806	95.6
畜産事業	14,560,452	95.5
報告セグメント計	77,604,259	95.6
その他	3,660,565	89.5
合計	81,264,825	95.3

- (注) 1 金額は製造原価及び仕入高の金額によっております。  
2 セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
飼料事業	66,480,693	95.5
畜産事業	16,017,099	101.4
報告セグメント計	82,497,793	96.6
その他	4,083,176	87.7
合計	86,580,969	96.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 相手先別の販売実績につきましては、総販売実績に対して100分の10を超える相手先がありませんので、記載を省略しております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

- (1)原料コスト上昇など、事業環境が厳しくなる状況下、消費動向からマーケットニーズをつかみ、競争力・独自性のある製品・サービスを提供するなど顧客のニーズに総合的に応え、中核事業である畜・水産飼料部門の収益基盤を強化してまいります。
- (2)関係会社は畜産物生産会社が主力となることから、畜産物相場に左右されにくいコスト競争力のある収益構造を確立してまいります。
- (3)人口減少やTPP参加などにより想定される国内生産物減少に対応する為、地理的な事業領域拡大（海外市場での事業展開）に取り組んでまいります。
- (4)会社法及び金融商品取引法における内部統制について、各ステークホルダーに対する当社グループの信頼性を更に向上させるため、構築した体制の充実を図ってまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する部分は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### 原料仕入価格の変動

当社グループにて製造する主な製品の主原料(とうもろこしなど)の多くは、米国からの調達に頼っているため原料の仕入価格は米国の輸入穀物市場と密接な関係があります。このため、産地での天候不順による収穫量の減少、また先物相場における投機の過熱などは、原料価格に大幅な価格変動を与える要因となる可能性があります。

このような輸入穀物市場の著しい価格上昇があった場合には、仕入価格の上昇によって当社グループの経営成績は悪影響を受ける可能性があります。

##### 為替レートの変動

当社グループの事業では、為替レートの変動の影響を受けます。

当社グループの製品は、とうもろこしなどの主要な原料を海外からの調達に頼っており、為替レートの上昇は、調達コストを押し上げ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、仕入コストの急激な変動を回避する目的で為替予約を行い、為替レートの急激な変動を最小限にとどめる努力をしておりますが、中長期的な為替レートの変動により、計画された調達が実行できない可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 畜水産物相場

当社グループは、連結子会社、関連会社に鶏卵、肉豚、養殖魚の生産会社を有しております。

生産物販売が市場相場に大幅な影響を受けることから、市場相場が大幅に低下した場合には、売上高、利益に悪影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの主要な事業である、配合飼料生産、販売において、その消費先は畜水産物生産者であるため、その生産物の市場相場が大幅に低下した場合には、配合飼料の消費先の経営状況悪化により、債権回収に問題が発生することや、債務保証などに対する保証債務の履行などを求められる可能性があります。

##### 配合飼料価格安定対策事業

提出会社は、配合飼料製造業者として、畜産経営者の経営安定に寄与する事業である配合飼料価格安定対策事業に携わっております。同事業において、提出会社が積立てるべき飼料価格安定基金負担金の動向によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 畜水産物生産会社における疾病

当社グループは、連結子会社、関連会社に鶏卵、肉豚、養殖魚の生産会社を有しております。

各社での防疫体制には万全を期しておりますが、鳥インフルエンザやコイヘルペスのような疾病発生により、生産物の大量廃棄や販売停止を余儀なくされる可能性があり、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの主要な事業である、配合飼料生産、販売において、その消費先は畜水産物生産者であるため、配合飼料の消費先において疾病が発生した場合には、配合飼料生産、販売に悪影響を及ぼす可能性があるとともに、配合飼料の消費先の経営状況悪化により、債権回収に問題が発生することや、債務保証などに対する保証債務の履行などを求められる可能性があります。

#### 公的規制

畜水産業界を取巻く環境は、牛海綿状脳症発生などにより、食の安全、安心についての法制度の見直しが進められております。このような状況下、生産コストの上昇を伴う法令などの改正も予想され、その場合には経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 退職給付債務

当社グループは、従業員の退職に関して、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。退職給付費用及び債務は、割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産の時価や期待運用収益率に基づいて算出されるため、設定された前提条件と実際の結果が異なった場合や変更された場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

企業集団の研究開発活動は、主に提出会社が行っております。提出会社は畜産飼料・水産飼料・ペットフード、実験動物飼料、畜産環境資材などにおいて、永年に亘る研究開発成果の蓄積をもとに競争力のある新製品及び新技術の開発を中央研究所(茨城県)、飼料畜産開発センター(栃木県)で行っております。また、養魚生産技術を活かした新事業の育成を目指して飼料水産開発センター(愛媛県)で研究開発活動を行っております。

当連結会計年度の研究開発費は、5億2千7百万円であり、セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

### (1) 飼料事業

#### 養鶏用飼料の開発

採卵鶏育成期の体重誘導に関する飼養技術の開発が終了しました。また、未利用・有利原料を使用した採卵鶏での低蛋白アミノ酸型飼料の開発を行いました。引続き、今後の原料情勢を見据えた未利用・有利原料の利用に向けた飼料の開発に取り組んでおります。

#### 養豚用飼料の開発

高品質豚肉の生産に向けて厚脂対策用飼料の開発が終了し、高い繁殖能力を備えた多産系母豚に対応する種豚用飼料を10月に発売しました。また、コーン非使用型の子豚・肉豚用飼料の開発を実施しました。引続き、未利用・有利原料の活用方法などに取り組んでおります。

#### 養牛用飼料の開発

有効な繊維源を使用した黒毛和種肥育用飼料の開発が終了しました。引続き、未利用・有利原料を活用した飼料の開発に取り組んでおります。

#### 養魚用飼料の開発

ブリ用、マダイ用など、低魚粉飼料の製品化を行い、これら飼料の使用法あるいは更なる有利原料、添加物の検討を継続しております。今後も、さらに魚粉量を削減した養魚用飼料、生産コスト低減に有利な飼料の開発のため、引続き研究を継続していきます。

以上のほか、各種配合飼料に関する研究開発を行った結果、飼料事業の研究開発費は、2億1千5百万円となりました。

### (2) 畜産事業

家畜・家禽などの飼育管理技術に関する研究開発、差別化鶏卵、高品質豚肉及び牛肉の肉色などの付加価値畜産物などの研究開発に努めております。その結果、畜産事業の研究開発費は、1億1千7百万円となりました。

### (3)その他

クロマグロ関連事業に関しては、直径50mの大型生簀2面を確保し、1面には8歳親魚と5、6、7歳魚を合わせて収容しております。もう1面には平成20年度、21年度及び22年度に生産した人工クロマグロを収容して人工親魚に養成すべく継続飼育を行っております。一昨年12月には初めて人工稚魚の販売を行い、着実に事業化へ前進しております。さらに昨年度生産した人工稚魚も今年3月末に販売しました。今年の種苗生産は、7月末にクロマグロ親魚が産卵、孵化し、孵化仔魚を陸上施設で育成後、8月中旬に沖出しを行いました。人工稚魚は、久良漁場で20m生簀1面に収容して育成しております。これらを進めた結果、その他の研究開発費は、1億9千4百万円となりました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態に関する分析

#### <資産>

流動資産は前連結会計年度末に比べて3億8千9百万円減少し、260億7千1百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が1億3百万円増加した一方で、現金及び預金が6億9千9百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて15億7千万円減少し、168億8千万円となりました。これは主に繰延税金資産が5億6千2百万円及び破産更生債権等が7億7千8百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて19億5千9百万円減少し、429億5千1百万円となりました。

#### <負債>

流動負債は前連結会計年度末に比べて13億6千1百万円減少し、216億9千4百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が3億8千1百万円及び短期借入金が10億5百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて6億5千9百万円減少し、79億9千4百万円となりました。これは主に長期借入金が4億6千9百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて20億2千1百万円減少し、296億8千8百万円となりました。

#### <純資産>

純資産合計は前連結会計年度末に比べて6千1百万円増加し、132億6千2百万円となりました。これは主に利益剰余金が2億2百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が2億7千2百万円増加したことなどによるものであります。

## (2) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における主原料であるとうもろこしの穀物相場は、米国での低位な在庫率に加え、夏場に未曾有の高温で乾燥した天候が継続したことによって作柄が悪化、7月、8月と期近限月において連続して史上最高値を更新する展開となりました。その後一旦下落したものの、需給逼迫感の強い状況が継続する中で需給予測の変動や欧米債務問題の影響などにより相場は底堅く、年明け以降は大方7ドル前後で推移しました。

為替相場については、上半期は欧州債務問題と米国景気に対する不透明感などから主要国通貨全般に対して日本円は円高基調となり、米ドル/円は80円を割り込む状況となりました。下半期においては11月に衆議院解散、12月に総選挙が実施され、政権交代による追加金融緩和期待からトレンドが一転、本邦当局から打ち出される積極的な金融政策及び財政政策により景況感の回復期待が高まり、95円前後まで円安が進行しました。

このような情勢の中、飼料事業におきましては技術力を生かした差別化製品の創出・拡販、あるいは顧客ニーズに合致した特長ある配合飼料の開発・販売に取り組みましたが、第2四半期、第4四半期での原料コストの高騰幅と飼料販売価格の改定幅の乖離が大きく、利益を確保することが困難となりました。

畜産事業におきましては、連結子会社である鶏卵・肉豚の農場生産会社の業績が主となります。コスト削減、生産成績の向上及び畜産物の販路拡大を推し進めましたが、食肉需要減退や節約志向などにより鶏卵相場・養豚相場が低迷した為、利益が確保出来ませんでした。一方、加工販売部門においては差別化商品の拡販により一定の利益を確保しました。

その他におきましては、畜産・水産用資材販売、賃貸事業、及び水産物販売部門が堅調に推移し、利益を確保しました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は6億5百万円減少し、7億2千4百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少があった一方で、税金等調整前当期純利益や減価償却費などがあったことにより、14億1百万円の収入(前年同期は27億8千9百万円の収入)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出があった一方で、定期預金の払戻、固定資産の売却及び投資有価証券の売却による収入などがあったことにより7千5百万円の収入(前年同期は9千万円の収入)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入があった一方で、短期借入金の減少、長期借入金の返済及び配当金の支払による支出などがあったことにより20億8千2百万円の支出(前年同期は29億5千3百万円の支出)となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産・物流の合理化及び販売体制の強化を図るために必要な設備投資を実施しており、当連結会計年度に実施した設備投資の総額は9億8千万円であります。

セグメントごとの設備投資について主なものを示すと、次のとおりであります。

##### 飼料事業

提出会社各工場における飼料製造設備の増設・更新を中心とする総額2億6千9百万円の投資を行っております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### 畜産事業

㈱第一ポーターファームにおける鶏糞処理設備の新設、及び㈱秋田ファームにおける豚舎の新設・改修を中心とする総額5億3千万円の投資を行っております。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### その他

鹿島飼料㈱における飼料製造設備の更新を中心とする総額1億8千万円の投資を行っております。

なお、当連結会計年度において、以下の設備を売却しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計
日配養魚㈱	本社 (静岡県富士宮市)	その他	土地			120,280 (13,362)			120,280

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
TVPビルディング (横浜市神奈川区)	全社統括業 務	事務所	659,139	4,431	17,000 (5,620)	50,359	8,060	738,991	85
知多工場 (愛知県知多市)	飼料事業	飼料製造 設備	140,078	221,999	279,075 (38,360)		4,496	645,650	25
関西工場 (神戸市東灘区)	飼料事業	飼料製造 設備	132,637	104,266	286,810 (17,017)	11,627	2,593	537,936	25
中央研究所 (茨城県神栖市)	飼料事業 畜産事業 その他	研究開発 設備	137,849	7,423	227,167 (8,928) [2,394]		20,241	392,682	14
鹿島飼料(株) (茨城県神栖市)	その他	飼料製造 設備	439,779	348,823	1,035,662 (40,753)		95	1,824,361	

- (注) 1 鹿島飼料(株)の設備についてはすべて提出会社が賃貸しているものであります。  
2 帳簿価額のうち「その他」には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。  
4 現在休止中の主要な設備は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計
鹿児島工場 (鹿児島県鹿児島市)	飼料事業	遊休設備	8,722		64,716 (13,074)			73,438

### (2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
東北飼料(株)	本社 (青森県八戸市)	飼料事業	飼料製造 設備	533,553	686,144	329,837 (18,137)	28,645	12,591	1,590,773	16
(株)栗駒ファーム	本社 (宮城県栗原市)	畜産事業	養豚設備	79,493	6,353	173,954 (608,290)	38,161	42,407	340,370	30
	大井農場 (千葉県木更津市、千葉県君津市)	畜産事業	採卵設備	245,927	134,978	217,549 (62,379)		5,589	604,044	6
(株)第一ポーターファーム	岩手農場・GPセンター (岩手県岩手郡岩手町)	畜産事業	採卵設備	413,910	167,909	116,020 (76,192) [96,053]		2,403	700,243	16
	はまなす農場 (岩手県九戸郡洋野町)	畜産事業	採卵設備	187,848	20,352	247,457 (58,994) [44,727]	1,815	2,523	459,996	12
(株)南部ファーム	本社 (岩手県九戸郡九戸村)	畜産事業	養豚設備	125,402	3,633	124,787 (329,254)		89,007	342,830	19
(有)グリーンファームソーゴ	本社 (京都府福知山市)	畜産事業	採卵設備	180,705	32,592	4,753 (6,906) [17,557]	144,390	17,796	380,238	13

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手 年月	完了予定 年月	
提出会社	知多工場 (愛知県知多市)	飼料事業	生産システム の自動化 及び機械設 備の更新	457,000		借入金	平成25年 3月	平成26年 3月	生産能力 40%増

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
A種優先株式	40,000,000
計	280,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	110,337,998	110,337,998	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	110,337,998	110,337,998		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月27日 (注1)		71,876,998		6,563,157	1,650,000	
平成21年7月31日 (注2)	38,461,000	110,337,998	1,999,972	8,563,129	1,999,972	1,999,972

(注) 1 平成21年6月26日開催の第121回定時株主総会において「資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の減少の件」を決議し、繰越欠損の解消のため資本準備金を1,650,000千円取り崩し、「その他資本剰余金」に振替えております。

2 第三者割当 発行価額104円 資本組入額52円  
割当先 三井物産株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		32	46	174	53	3	10,510	10,818	
所有株式数(単元)		15,874	3,030	53,478	2,399	6	35,365	110,152	185,998
所有株式数の割合(%)		14.41	2.75	48.55	2.18	0.01	32.10	100.00	

(注) 自己株式70,073株は、「個人その他」に70単元、及び「単元未満株式の状況」に73株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2-1	47,242	42.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,231	3.83
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	2,752	2.49
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	1,598	1.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,516	1.37
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	1,237	1.12
北辰商事株式会社	愛媛県四国中央市川之江町4069	1,052	0.95
スターゼン株式会社	東京都港区港南2丁目5-7	1,000	0.91
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	943	0.85
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	748	0.68
計		62,320	56.48

(注) 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 4,231千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,516千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 70,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,082,000	110,082	同上
単元未満株式	普通株式 185,998		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	110,337,998		
総株主の議決権		110,082	

- (注) 1 「単元未満株式」には提出会社所有の自己株式73株が含まれております。  
 2 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て提出会社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本配合飼料株式会社	横浜市神奈川区守屋町 三丁目9番地13	70,000		70,000	0.1
計		70,000		70,000	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,220	128,270
当期間における取得自己株式	620	77,416

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	70,073		70,693	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

提出会社の利益配分の基本は、株主各位への配当を第一義とし、企業体質の強化及び安定的な利益確保のための内部留保を充実することにあります。

配当につきましては、収益状況に対応した配当を行うことを基本としております。しかし、業績が穀物、為替、畜水産物などの各相場の変動により大きく左右されやすい面もあることから、長期的展望に立ち、内部留保の確保と今後の経営環境及び配当性向などを総合的に勘案し決定して行く方針であります。

当期の配当金につきましては、穀物相場の高騰や期中における為替相場の急激な円安を受け、これらによる連結業績及び当社の財務状況を総合的に勘案し、1株当たり2円の配当に決定いたしました。

今後とも厳しい経営環境が予想される中、配合飼料のパイオニアとして長年培ってきた製造技術をはじめ飼養管理技術や水産養殖技術も活かした取組みをグローバルに展開してまいります。

提出会社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	220,535	2

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	228	135	131	124	168
最低(円)	73	91	67	84	89

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	110	106	106	127	168	154
最低(円)	97	95	100	102	102	119

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山内 孝史	昭和30年7月20日	昭和55年4月 平成18年4月 平成20年3月 平成21年4月 平成24年4月 平成24年6月	三井物産株式会社入社 三井物産株式会社食料・リテール 本部飼料畜産部長 三井物産株式会社食料・リテール 本部食料・リテール業務部長 三井物産株式会社食料・リテール 副本部長 三井物産株式会社食品事業副本 部長 当社代表取締役社長(現) (重要な兼職の状況) 協同組合日本飼料工業会会長	(注)3	7
代表取締役 常務		白 杵 静 雄	昭和26年11月4日	昭和50年4月 平成18年4月 平成19年7月 平成20年6月 平成22年10月 平成23年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年7月 平成25年4月	当社入社 執行役員、経理部長 執行役員、経理部長兼情報システ ム部長 取締役、経理部長兼情報システ ム部長 取締役、経理部・情報システム部 統括補佐兼情報システム部長 取締役、管理本部長兼情報システ ム部長 常務取締役、管理本部長兼情報シ ステム部長 代表取締役常務、管理本部長兼情 報システム部長 代表取締役常務、管理本部長 代表取締役常務(現)	(注)3	34
常務取締役	生産事業 本部長	齋 藤 俊 史	昭和32年12月6日	昭和56年4月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年1月 平成24年4月 平成24年7月 平成25年4月	当社入社 執行役員、関東支社長兼関東支社 営業部長 取締役、関東支社長兼関東支社営 業部長 取締役、飼料事業本部副本部長 常務取締役、飼料事業本部副本 部長 常務取締役、飼料事業本部副本 部長兼原料部長 常務取締役、飼料事業本部副本 部長 常務取締役、生産事業本部長(現)	(注)3	27
常務取締役	飼料事業 本部長兼 畜産飼料 部長	畠 中 直 樹	昭和33年5月13日	昭和56年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年6月 平成25年4月	当社入社 執行役員、中部・西日本支社長兼 畜産営業部長 執行役員、飼料事業本部畜産飼料 部長 取締役、飼料事業本部畜産飼料部 長 常務取締役、飼料事業本部長兼畜 産飼料部長(現)	(注)3	5
取締役	生産事業 本部工場 管理部長	志 谷 裕 二	昭和25年11月5日	昭和44年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成25年4月	当社入社 飼料事業本部生産管理部長 取締役、飼料事業本部生産管理部 長 取締役、生産事業本部工場管理部 長(現)	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産事業 本部 副本部長 兼農場会社 管理部長兼畜 肉鶏卵部長	金原正行	昭和30年1月27日	昭和52年4月 平成19年7月 平成20年8月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年1月 平成24年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 執行役員、九州支社長 執行役員、畜産飼料部長 執行役員、農場生産事業本部畜肉 鶏卵部長 取締役、農場生産事業本部畜肉鶏 卵部長 取締役、農場生産事業本部副本部 長兼畜肉鶏卵部長 取締役、農場生産事業本部副本部 長 取締役、農場生産事業本部長 取締役、生産事業本部副本部長 取締役、生産事業本部副本部長兼 農場会社管理部長 取締役、生産事業本部副本部長兼 農場会社管理部長兼畜肉鶏卵部長 (現)	(注)3	13
取締役	管理本部長兼 経理部長	梅村芳正	昭和34年1月9日	昭和56年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 執行役員、農場生産事業本部農場 会社管理部長 執行役員、管理本部経理部長 執行役員、管理本部長兼経理部長 取締役、管理本部長兼経理部長 (現)	(注)3	5
取締役		田中眞光	昭和35年2月14日	昭和58年4月 平成25年4月 平成25年6月	三井物産株式会社入社 三井物産株式会社食糧本部穀物事 業第一部長(現) 当社取締役(現)	(注)3	
取締役		大西哲也	昭和44年9月25日	平成4年4月 平成25年4月 平成25年6月	三井物産株式会社入社 三井物産株式会社食糧本部穀物事 業第一部長補佐(現) 当社取締役(現)	(注)3	
常勤監査役		田中武美	昭和26年5月30日	昭和50年4月 平成22年4月 平成22年10月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月	当社入社 本社業務部長 経理部長 管理本部経理部長 管理本部経理部参事 常勤監査役(現)	(注)4	4
監査役		石塚章夫	昭和18年10月30日	平成13年12月 平成16年12月 平成19年4月 平成19年7月 平成20年4月 平成23年6月	福岡高等裁判所総括判事 新潟家庭裁判所所長 獨協大学法科大学院非常勤講師 埼玉弁護士会弁護士登録 獨協大学法科大学院客員教授(現) 当社監査役(現)	(注)5	
監査役		椿 勲	昭和23年1月25日	昭和53年9月 平成10年2月 平成11年6月 平成18年6月 平成24年6月	公認会計士登録 椿勲公認会計士事務所登録、同代 表(現) 税理士登録 (株)椿総合経営研究所設立、同代表 取締役(現) 当社監査役 当社監査役(現)	(注)4	
計							108

(注) 1 取締役田中眞光及び大西哲也は、社外取締役であります。

2 監査役石塚章夫及び椿勲は、社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 4 監査役田中武美、椿勲の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役石塚章夫の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
仲戸川 隆 人	昭和23年4月16日	昭和49年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成24年3月	長崎地方裁判所判事補 千葉地方裁判所木更津支部長 千葉地方裁判所部総括判事 退官	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

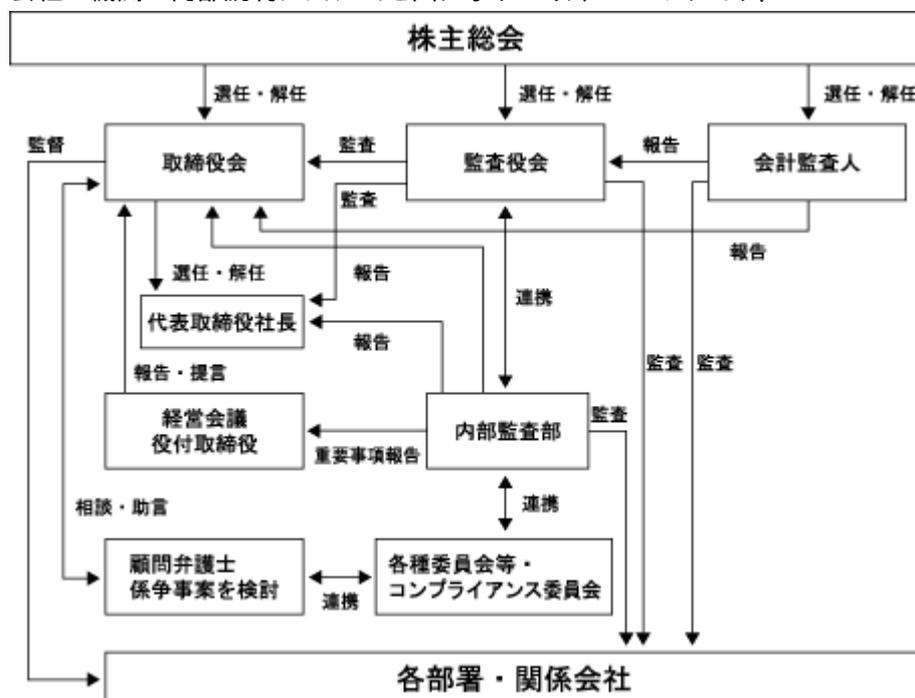
企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要

提出会社は監査役制度採用会社の経営体制を基本とし、取締役会による経営監督と執行機能の役割分担を明確にし、迅速な意思決定を図るため、執行役員制度を導入しております。業務執行に係る重要な意思決定は原則として毎月1回開催される経営会議による審議を経て取締役会に付議しております。取締役会は取締役9名のうち社外取締役を2名、監査役会は監査役3名のうち社外監査役を2名としており、意思決定における客観性を高めるとともに、監査役会による経営者に対する監督機能の強化を図っております。

提出会社の内部監査部が経営目標の効率的な達成に資することを目的として、内部統制の整備・運用状況を、業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、コンプライアンス遵守の観点から検証するとともに、リスクマネジメントの妥当性・有効性を評価し、その改善に向けて助言・提言を行っております。

(b) 会社の機関・内部統制システムを図に示すと以下のとおりです。



(c) 企業統治の体制を採用する理由

当社グループは、企業価値の最大化を図り、経営の透明化を高めることによりステークホルダーへの社会的責任を果たすことが、コーポレート・ガバナンスの基本であると認識しております。コンプライアンス体制の整備、ディスクロージャーの推進など、厳正かつ効率的な業務運営を行うために取締役会、執行役員制度、監査役会を設けております。

(d) 内部統制システムの整備の状況

・統制環境・方針

提出会社は、経営理念である「配合飼料の製造・販売を通じ世界の畜・水産業に貢献するリーディングカンパニーを目指す」を常に心掛けた会社運営を行っております。この経営理念実現に向け、提出会社は内部統制システムの的確な運用と整備拡充に努めております。また、内部監査部を設置し、内部統制システム全般の運用を統括するとともに構築した内部統制システムの適正性を保つことに努めております。

#### ・統制活動

提出会社は、全役職員による職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制を構築しております。同時に、企業集団における法令遵守の徹底も図っております。

会社全体の職務執行に際して、効率的な業務の遂行が行われる組織規程の運用がなされております。

提出会社は行動規範を定め、行動規範の遵守とコンプライアンス委員会運営規程による法令遵守体制を構築しております。

取締役会規程・就業規則に関連規程を設け、全役職員の法令遵守を図っております。

関係会社管理規程及び関係会社改善委員会運営規程の的確な運用により、企業集団としても職務の執行が法令に適合し、かつ社会的責任を果たす体制を確立しております。

#### ・情報と伝達

提出会社は、必要な情報が責任者や関係組織に、適時かつ適切に伝達・管理される体制を構築しております。

取締役の職務執行に関わる情報については、会社法第371条に則り適切に保存及び管理を行っております。

業務に必要な情報が関係者に適切に伝達されると同時に、情報の保管及び管理が適正に実施される体制を確保すべく、業務引継規程や規程類管理規程を定め、適切な管理を行っております。

IT推進委員会の設置により、情報へのアクセス制御及びセキュリティ施策の推進を図っております。

#### ・モニタリング（監視統制）

提出会社は内部統制システムの機能有効化を図るため、職務執行に対する監視・評価を行う体制を構築しております。

業務分掌規程及び職務権限規程などの適切な運用による指揮系統の明確化と同時に、業務監査要項の運営による業務の点検体制を構築しております。

監査役の監査実施に関しては、監査役監査の重要性を認識し、監査役会規程及び監査役監査基準による監査業務への協力体制を整えております。

内部監査部により内部統制システムの運用及び整備の状況を調査し、その改善事項を経営者へ報告する体制を整えております。

#### ・反社会的勢力排除に向けた基本的考え方及びその整備状況

提出会社は、反社会的勢力への対応について行動規範に定めており、役職員全員が守るべきルールとして位置づけております。

反社会的勢力に対しては、人事総務部を統括部署として対応しており、関係行政機関が主催する研修会などへ積極的に出席し、情報収集に努めております。

また、反社会的勢力に付けいられる隙を作らないよう適切な情報開示を行い、健全な企業経営を行います。

(e) リスク管理体制の整備の状況

提出会社は、事業展開に伴い生じるリスク管理体制の構築及び運営を以下の規程などにより行っております。

・製品品質に関するリスク管理

品質管理規程及び日配HACCP委員会運営規程などによる管理を実施することで、安全・安心な製品の供給体制を常に目指しております。

・投融資に関するリスク管理

投融資委員会運営規程及び稟議手続規程に則した管理を行っております。

・購買及び販売に関するリスク管理

信用限度事務取扱規程を柱とした関連規程に則した管理運営を実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社グループの経営諸基準並びに業務全般に関する業務監査は内部監査部が担当しており、内部監査部は5名で構成しております。関係部署より提出されたすべての書類を閲覧する権限を有しており、必要に応じて、質問、往査を行い、適切な意見、方策を作成し関係部署担当者へ勧告するとともに、社長への報告を行います。

監査役は毎月開催される取締役会に出席し、取締役の意思決定、業務執行に対する監視及び監督を行っており、更に年間スケジュールに基づき提出会社の業務監査を実施するとともに、関係子会社の監査役と連携して業務執行の監査を補助し、グループにおける監査機能強化に努めています。また会計監査人とは年間4回の報告会を通して意見交換などを行っております。

監査役と内部統制部門とは適時報告会を通して意見交換等を行っております。

社外監査役椿勲は公認会計士、石塚章夫は弁護士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

提出会社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役田中眞光および大西哲也は提出会社との間に、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。また、田中眞光および大西哲也は提出会社の筆頭株主である三井物産(株)の社員であり、提出会社の業務内容に精通していることから社外取締役としての職務を適切に遂行するものと判断しております。また、経営執行とは独立した株主代表として、筆頭株主より選任し、経営の透明性および健全性の観点から、的確な助言をする機能・役割を担っております。提出会社は同社より配合飼料の主原料であるトウモロコシ等の購入を行っている一方で、同社は提出会社の配合飼料の一部の販売窓口となっておりますが、取引は定常的に発生しているものであり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役椿勲および石塚章夫は提出会社との間に、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。椿勲は、公認会計士として培われた専門的な知識・経験等を、監査に反映するものと判断しております。石塚章夫は、弁護士として培われた専門的な知識・経験等を、監査に反映するものと判断しております。また内部監査に関する協議を行い、また経営の透明性、健全性の観点から、的確な助言をする機能・役割を担っております。

なお、現在社外取締役又は社外監査役の選任に当たり、独立性に関する基準又は方針はございません。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	144,544	144,544			9
監査役 (社外監査役を除く。)	16,738	16,738			2
社外役員	8,040	8,040			3

- (注) 1 取締役報酬は、平成20年6月26日第120回定時株主総会で決議された1億5千6百万円(年額)を限度額としており、監査役報酬は、同定時株主総会で決議された7千2百万円(年額)を限度額としております。
- 2 連結子会社からの報酬は、該当ありません。
- 3 報酬等の総額が1億円以上の役員はおりません。
- 4 当社の役員報酬の決定については、同業他社及び同規模の企業と比較の上勘案し見合った水準を設定しております。

株式の保有状況

- (a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

19銘柄 2,052,580千円

- (b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式(非上場株式を除く)の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,543,450	478,365	安定的な取引維持のため
(株)横浜銀行	1,000,000	414,000	〃
スターゼン(株)	1,000,000	256,000	〃
(株)ゼンショー	208,000	211,328	〃
安田倉庫(株)	330,600	176,871	〃
日本製粉(株)	160,000	60,800	〃
M S & A Dホールディングス(株)	10,800	18,349	〃
(株)J - オイルミルズ	49,000	11,662	〃

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
株横浜銀行	1,000,000	545,000	安定的な取引維持のため
安田倉庫株	330,600	364,982	"
株みずほフィナンシャルグループ	1,356,050	269,853	"
スターゼン株	1,000,000	263,000	"
株ゼンショー	208,000	258,128	"
日本製粉株	160,000	69,280	"
M S & A Dホールディングス株	10,800	22,312	"
株J - オイルミルズ	49,000	14,308	"

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当該事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
上記以外の株式	5,162	7,412	100		970

会計監査の状況

提出会社の会計監査業務は有限責任 あずさ監査法人により行われており、執行した公認会計士は磯貝和敏、浅野俊治、松木豊の3名であり、会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士8名、日本公認会計士協会準会員2名、その他4名であります。

責任限定契約の内容の概要

提出会社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

提出会社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

提出会社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

提出会社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日における最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

提出会社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	40,000	1,875	40,000	
連結子会社				
計	40,000	1,875	40,000	

**【その他重要な報酬の内容】**

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「国際財務報告基準に関する指導・助言業務」等の業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

提出会社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、提示された報酬額により、他社報酬及び、予想される作業日数を勘案し決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構のホームページ等を活用した情報入手、会計基準設定主体等が行う研修への参加等により、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 1,427,219	727,852
受取手形及び売掛金	6 17,888,021	6 17,991,760
商品及び製品	750,543	776,325
原材料及び貯蔵品	3,972,657	3,957,367
動物	1,386,228	1,319,868
繰延税金資産	299,638	298,251
短期貸付金	2,300	38,350
その他	859,545	1,145,169
貸倒引当金	125,715	183,733
流動資産合計	26,460,439	26,071,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 4 19,100,351	2, 4, 5 19,338,312
減価償却累計額	14,508,932	14,855,965
建物及び構築物(純額)	4,591,418	4,482,347
機械装置及び運搬具	2, 4 16,305,932	2, 4 16,180,465
減価償却累計額	14,137,220	14,242,515
機械装置及び運搬具(純額)	2,168,712	1,937,949
土地	2, 4 5,027,820	2, 4 4,817,272
リース資産	719,862	623,206
減価償却累計額	391,205	332,969
リース資産(純額)	328,656	290,236
建設仮勘定	24,144	7,035
その他	2 1,930,418	2 1,973,512
減価償却累計額	1,535,328	1,600,455
その他(純額)	395,090	373,056
有形固定資産合計	12,535,842	11,907,897
無形固定資産		
のれん	2,187	1,046
リース資産	7,621	2,145
その他	132,383	277,039
無形固定資産合計	142,193	280,231
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 3,382,692	1, 2 3,184,962
長期貸付金	225,545	213,058
繰延税金資産	1,585,590	1,023,158
破産更生債権等	3,354,371	2,576,012
その他	352,732	276,492
貸倒引当金	3,128,219	2,581,676
投資その他の資産合計	5,772,713	4,692,007
固定資産合計	18,450,748	16,880,135
資産合計	44,911,187	42,951,348

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,562,841	10,181,215
短期借入金	2 8,377,536	2 7,371,909
未払費用	2,583,608	2,460,866
リース債務	92,987	74,214
未払法人税等	41,576	105,385
繰延税金負債	5,125	12,703
債務保証損失引当金	24,223	-
資産除去債務	20,000	20,000
その他	2 1,347,761	2 1,468,315
流動負債合計	23,055,660	21,694,610
固定負債		
長期借入金	2 6,999,816	2 6,530,045
リース債務	264,802	236,108
繰延税金負債	70,155	71,553
退職給付引当金	876,196	813,162
環境対策引当金	32,679	44,104
資産除去債務	27,727	26,849
持分法適用に伴う負債	152,202	125,178
その他	230,718	147,300
固定負債合計	8,654,298	7,994,303
負債合計	31,709,958	29,688,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,563,129	8,563,129
資本剰余金	1,999,972	1,999,972
利益剰余金	2,127,248	1,924,991
自己株式	10,480	10,609
株主資本合計	12,679,870	12,477,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	281,978	554,884
繰延ヘッジ損益	1,132	3,638
その他の包括利益累計額合計	283,111	558,523
少数株主持分	238,247	226,427
純資産合計	13,201,229	13,262,434
負債純資産合計	44,911,187	42,951,348

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	90,035,460	86,580,969
売上原価	6 79,487,348	6 77,197,199
売上総利益	10,548,111	9,383,770
販売費及び一般管理費		
販売費	1 6,840,303	1 6,988,433
一般管理費	1 2,257,625	1 2,035,473
販売費及び一般管理費合計	9,097,929	9,023,907
営業利益	1,450,182	359,862
営業外収益		
受取利息	7,499	6,142
受取配当金	115,786	86,573
研究副産物売却益	36,114	39,819
受取保険料	5,414	84,792
持分法による投資利益	34,960	21,836
卵価安定基金割戻金	163,542	-
補助金収入	65,706	-
その他	140,929	111,654
営業外収益合計	569,954	350,818
営業外費用		
支払利息	224,712	174,883
その他	42,039	74,607
営業外費用合計	266,752	249,490
経常利益	1,753,384	461,189
特別利益		
固定資産売却益	2 36,016	2 71,738
投資有価証券売却益	212,024	232,233
債務消滅益	-	7 69,383
その他	-	6,780
特別利益合計	248,041	380,135
特別損失		
固定資産売却損	3 20,564	3 21,360
固定資産除却損	4 70,520	4 67,556
減損損失	5 589,896	5 73,120
債務保証損失引当金繰入額	24,223	-
たな卸資産除却損	-	8 37,198
特別損失合計	705,204	199,235
税金等調整前当期純利益	1,296,220	642,089
法人税、住民税及び事業税	42,161	97,449
法人税等調整額	61,617	427,910
法人税等合計	103,779	525,359
少数株主損益調整前当期純利益	1,192,441	116,729
少数株主損失( )	4,584	11,820
当期純利益	1,197,026	128,549

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,192,441	116,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112,516	272,905
繰延ヘッジ損益	36,573	2,506
その他の包括利益合計	149,090	275,411
包括利益	1,043,350	392,141
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,047,935	403,961
少数株主に係る包括利益	4,584	11,820

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	8,563,129	8,563,129
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,563,129	8,563,129
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,999,972	1,999,972
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,999,972	1,999,972
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	930,222	2,127,248
当期変動額		
剰余金の配当	-	330,807
当期純利益	1,197,026	128,549
当期変動額合計	1,197,026	202,257
当期末残高	2,127,248	1,924,991
<b>自己株式</b>		
当期首残高	10,184	10,480
当期変動額		
自己株式の取得	296	128
当期変動額合計	296	128
当期末残高	10,480	10,609
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	11,483,140	12,679,870
当期変動額		
剰余金の配当	-	330,807
当期純利益	1,197,026	128,549
自己株式の取得	296	128
当期変動額合計	1,196,729	202,385
当期末残高	12,679,870	12,477,484

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	394,495	281,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112,516	272,905
当期変動額合計	112,516	272,905
当期末残高	281,978	554,884
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	37,706	1,132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,573	2,506
当期変動額合計	36,573	2,506
当期末残高	1,132	3,638
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	432,202	283,111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149,090	275,411
当期変動額合計	149,090	275,411
当期末残高	283,111	558,523
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	242,832	238,247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,584	11,820
当期変動額合計	4,584	11,820
当期末残高	238,247	226,427
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	12,158,175	13,201,229
当期変動額		
剰余金の配当	-	330,807
当期純利益	1,197,026	128,549
自己株式の取得	296	128
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	153,675	263,591
当期変動額合計	1,043,054	61,205
当期末残高	13,201,229	13,262,434

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,296,220	642,089
減価償却費	1,561,972	1,324,317
減損損失	589,896	73,120
のれん償却額	109,890	1,141
持分法による投資損益（は益）	34,960	21,836
投資有価証券売却損益（は益）	212,024	232,233
退職給付引当金の増減額（は減少）	77,629	63,034
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	22,190	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	136,252	308,764
受取利息及び受取配当金	123,286	92,715
支払利息	224,712	174,883
固定資産除売却損益（は益）	55,068	17,178
売上債権の増減額（は増加）	229,639	156,753
たな卸資産の増減額（は増加）	115,278	55,866
仕入債務の増減額（は減少）	157,631	381,626
その他	128,555	227,823
小計	2,830,870	1,421,339
法人税等の支払額	79,000	33,640
損害賠償金の受取額	37,800	37,800
債務保証履行による支払額	-	24,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,789,669	1,401,273
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	139,505	93,000
定期預金の払戻による収入	159,021	186,505
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,376,512	1,084,241
有形及び無形固定資産の売却による収入	450,334	243,084
投資有価証券の取得による支出	398	45,000
投資有価証券の売却による収入	889,228	732,075
貸付けによる支出	1,200	115,793
貸付金の回収による収入	141,638	122,094
利息及び配当金の受取額	124,408	93,067
資産除去債務の履行による支出	157,753	-
その他	1,491	36,547
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,753	75,340
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,842,400	301,836
長期借入れによる収入	2,968,000	2,165,000
長期借入金の返済による支出	3,740,342	3,338,561
利息の支払額	227,839	176,653
配当金の支払額	-	330,807
リース債務の返済による支出	110,605	99,490
その他	296	128
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,953,482	2,082,476
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	73,059	605,861
現金及び現金同等物の期首残高	1,403,274	1,330,214
現金及び現金同等物の期末残高	1,330,214	724,352

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1．連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社

連結子会社は、16社であります。

連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。

なお、当連結会計年度において、北海道日配販売(株)、(株)イチノウ及び(株)トウニチは、北海道日配販売(株)を存続会社として合併し、合併後の新会社名をフィードグローブ(株)としております。

また、前連結会計年度に連結子会社であった九州日配(株)、(有)宗像ファームについては、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。清算終了までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。

#### (2) 非連結子会社

非連結子会社は、ありません。

### 2．持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社

釧路飼料(株)、苫小牧飼料(株)、(有)東北グローイング、(株)栗駒ポートリー、仙台飼料(株)、鹿島飼料(株)、平成飼料(株)、(株)小美玉ファーム、極洋日配マリン(株)、志布志飼料(株)、マルイ飼料(株)の11社に対する投資については持分法を適用しております。

なお、極洋日配マリン(株)については、新規設立したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。

### 3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4．会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

##### (ロ)デリバティブ(為替予約取引)

時価法によっております。

(八)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、動物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ハ)環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル(PCB)等法令により義務付けられている処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

為替予約取引については繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約取引 原料輸入の外貨建予定取引

金利スワップ 借入金の利息

(八)ヘッジ方針

外貨建取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。

金利関連のデリバティブ取引は、借入金利をヘッジし将来の支払利息を確定させるための取引であり、実質的に固定金利建借入金と同じ効果を得る目的でのみ行っております。

(二)ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替変動による相関関係によって有効性を評価しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。ただし、のれんが少額な場合は発生年度に一括償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「研究副産物売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた177,044千円は、「研究副産物売却益」36,114千円、「その他」140,929千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	756,582千円	784,062千円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
現金及び預金	93,000千円	( )千円	千円	( )千円
建物及び構築物	2,109,233	(650,602)	2,175,751	(610,466)
機械装置及び運搬具	812,205	(724,119)	809,596	(625,750)
土地	1,563,454	(599,254)	1,306,675	(599,253)
その他(有形固定資産)	869	( 0)	641	( 0)
投資有価証券	409,030	( )	506,850	( )
合計	4,987,793	(1,973,976)	4,799,515	(1,835,470)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
短期借入金	2,155,344千円	(576,680)千円	1,492,064千円	(721,680)千円
その他(流動負債)	262,202	( )	274,335	( )
長期借入金	4,530,102	(1,287,570)	4,278,648	(1,020,890)
合計	6,947,648	(1,864,250)	6,045,047	(1,742,570)

上記のうち( )内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 保証債務

下記取引先の債務に対して、下記のとおり保証しております。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
仙台飼料(株)	1,801,946千円	(銀行借入保証)	仙台飼料(株)	1,624,405千円 (銀行借入保証)
(有)東北グローイング外 3件	429,346	"	(有)東北グローイング外 3件	265,978 "
合計	2,231,292		合計	1,890,383

(2) 経営指導念書

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
苫小牧飼料株	75,000千円 (銀行借入保証)	75,000千円 (銀行借入保証)

- 4 国庫補助金の受入れ及び保険差益による取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	141,741千円	88,592千円
機械装置及び運搬具	21,269	21,269
土地	22,245	22,245
合計	185,257	132,107

- 5 当期に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物及び構築物1,805千円であります。

- 6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	256,143千円	335,876千円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

(1) 販売費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃積込賃	2,626,011千円	2,326,831千円
飼料価格安定基金負担金	1,398,200	1,627,204
貸倒引当金繰入額	140,238	312,699
給料手当	773,925	707,831
従業員賞与	241,906	235,159
退職給付費用	62,238	65,612
減価償却費	175,416	140,703

(2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料手当	540,196千円	507,144千円
従業員賞与	171,373	164,511
役員退職慰労引当金繰入額	280	
退職給付費用	27,688	37,057
減価償却費	98,490	70,485
研究開発費	553,707	527,713

なお、研究開発費は全額一般管理費に含まれております。

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	8,562千円	11,625千円
機械装置及び運搬具	492	2,366
土地	1,896	39,819
その他(有形固定資産)	25,040	17,927
その他(無形固定資産)	24	
合計	36,016	71,738

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	154千円	千円
機械装置及び運搬具	27	9
その他(有形固定資産)	20,383	21,350
合計	20,564	21,360

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	23,260千円	15,001千円
機械装置及び運搬具	16,079	37,491
リース資産(有形固定資産)	882	
リース資産(無形固定資産)	381	
その他(有形固定資産)	10,316	7,763
撤去費用	19,599	7,300
合計	70,520	67,556

## 5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	場所	種類	金額 (千円)
養鶏設備	北海道千歳市 外2件	建物及び構築物	37,594
		機械装置及び運搬具	10,275
		土地	49,197
		その他(有形固定資産)	2,645
		その他(無形固定資産)	775
養殖設備	静岡県富士宮市	建物及び構築物	28,932
		機械装置及び運搬具	983
		土地	380,490
		その他(有形固定資産)	1,269
遊休資産	静岡県焼津市 外2件	建物及び構築物	3,204
		土地	74,528
合計			589,896

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位ごとに資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。

事業資産売却や事業閉鎖方針の決定、及び土地時価下落に伴う処理であり当該減少額589,896千円を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額又は鑑定評価等によっております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	場所	種類	金額 (千円)
遊休資産	福岡県田川郡大 任町 外3件	建物及び構築物	866
		土地	72,253
合計			73,120

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位ごとに資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。

遊休資産売却方針の決定及び土地時価下落に伴う処理であり当該減少額73,120千円を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額又は鑑定評価等によっております。

6 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	3,522千円	1,804千円

7 過年度に計上した未払債務の履行義務が消滅したことに伴い計上したものであります。

8 たな卸資産除却損の内容は、生物資産の事故に伴う損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	17,639千円	647,709千円
組替調整額	211,896	231,452
税効果調整前	229,535	416,256
税効果額	117,018	143,351
その他有価証券評価差額金	112,516	272,905
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,825	5,866
組替調整額	63,521	1,825
税効果調整前	61,695	4,040
税効果額	25,121	1,534
繰延ヘッジ損益	36,573	2,506
その他包括利益合計	149,090	275,411

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	110,337,998			110,337,998

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	66,106	2,747		68,853

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,747株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	330,807	利益剰余金	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	110,337,998			110,337,998

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	68,853	1,220		70,073

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,220株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	330,807	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日

##### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	220,535	利益剰余金	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日

##### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

#### 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,427,219千円	727,852千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	97,005	3,500
現金及び現金同等物	1,330,214	724,352

#### 2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産	20,880千円	82,505千円
ファイナンス・リース取引に係る債務	21,924	86,630

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、畜産事業における生産設備(建物及び構築物)及び提出会社本社におけるホストコンピュータシステム(その他(有形固定資産))であります。

無形固定資産

主として、提出会社本社ホストコンピュータにおけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料(解約不能のもの)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	4,183千円	1,889千円
1年超	2,734	845
合計	6,917	2,734

## (金融商品関係)

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また主に配合飼料の製造販売事業並びに畜産物生産を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。運転資金については、銀行借入により調達しております。通貨関連のデリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。また、金利関連のデリバティブ取引は、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金、設備資金の調達を目的としたものであります。変動金利の長期借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動に対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(4)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内管理規程に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的に調査し、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

#### 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、上場株式の投資有価証券については、定期的に時価の把握を行っております。非上場株式及び関連会社株式の投資有価証券については、定期的に財務状況等の把握を行っております。

通貨関連では、原料輸入の外貨建取引における外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避する目的で、先物為替予約取引を利用しております。為替予約取引において為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、実需に伴う取引の範囲内に限定し実施しておりますので、リスクは限定的なものと判断しております。金利関連では借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。金利関連のデリバティブ取引は、借入金利変動リスクをヘッジし将来の支払利息を確定させるための取引であり、実質的に固定金利建借入金と同じ効果を得る目的でのみ行っております。金利スワップ取引については、契約先が信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、為替予約取引は原料購入部門また金利スワップ取引については財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

#### 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成するとともに、一定の流動性を維持するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

#### （4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,427,219	1,427,219	
(2)受取手形及び売掛金	17,888,021		
貸倒引当金*1	33,718		
受取手形及び売掛金(純額)	17,854,303	17,854,303	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	2,380,395	2,380,395	
(4)破産更生債権等	3,354,371		
貸倒引当金*2	2,947,408		
破産更生債権等(純額)	406,962	406,962	
資産計	22,068,880	22,068,880	
(1)支払手形及び買掛金	10,562,841	10,562,841	
(2)短期借入金*3	4,896,000	4,896,000	
(3)長期借入金	10,481,352	10,494,835	13,483
負債計	25,940,193	25,953,676	13,483
デリバティブ取引*4			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	54,044	54,044	
ヘッジ会計が適用されて いるもの	1,825	1,825	
デリバティブ取引計	55,870	55,870	

\*1 受取手形及び売掛金に対して計上している個別貸倒引当金を控除しております。

\*2 破産更生債権等に対して計上している個別貸倒引当金を控除しております。

\*3 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

\*4 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	727,852	727,852	
(2)受取手形及び売掛金	17,991,760		
貸倒引当金*1	29,182		
受取手形及び売掛金(純額)	17,962,577	17,962,577	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	2,155,185	2,155,185	
(4)破産更生債権等	2,576,012		
貸倒引当金*2	2,475,172		
破産更生債権等(純額)	100,839	100,839	
資産計	20,946,455	20,946,455	
(1)支払手形及び買掛金	10,181,215	10,181,215	
(2)短期借入金*3	4,789,163	4,789,163	
(3)長期借入金	9,112,791	9,153,758	40,967
負債計	24,083,170	24,124,138	40,967
デリバティブ取引*4			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	43,108	43,108	
ヘッジ会計が適用されて いるもの	5,866	5,866	
デリバティブ取引計	48,975	48,975	

\*1 受取手形及び売掛金に対して計上している個別貸倒引当金を控除しております。

\*2 破産更生債権等に対して計上している個別貸倒引当金を控除しております。

\*3 1年以内に返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

\*4 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 破産更生債権等

回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」2.(2)金利関連参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	245,715	245,715
関連会社株式	756,582	784,062
合計	1,002,297	1,029,777

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)投資有価証券 その他の有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,427,219			
受取手形及び売掛金	17,888,021			
合計	19,315,241			

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	727,852			
受取手形及び売掛金	17,991,760			
合計	18,719,613			

破産更生債権等については、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	4,896,000			
長期借入金	3,481,536	5,802,666	1,073,750	123,400
合計	8,377,536	5,802,666	1,073,750	123,400

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	4,789,163			
長期借入金	2,582,746	5,586,377	888,308	55,360
合計	7,371,909	5,586,377	888,308	55,360

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,364,020	625,690	738,329
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,016,374	1,354,249	337,875
合計	2,380,395	1,979,940	400,454

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	2,026,425	1,204,139	822,285
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	128,760	134,334	5,574
合計	2,155,185	1,338,473	816,711

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	447,602	212,024	
合計	447,602	212,024	

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	874,085	232,233	
合計	874,085	232,233	

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	1,467,997		54,044	54,044
	米ドル				
合計		1,467,997		54,044	54,044

- (注) 1 時価の算定方法  
 先物為替相場によっております。  
 2 為替予約の時価は、差金決済額(差損益)を記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	971,050		43,108	43,108
	米ドル				
合計		971,050		43,108	43,108

- (注) 1 時価の算定方法  
 先物為替相場によっております。  
 2 為替予約の時価は、差金決済額(差損益)を記載しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建	買掛金	888,572		1,825
	米ドル				
合計			888,572		1,825

- (注) 1 時価の算定方法  
 先物為替相場によっております。  
 2 為替予約の時価は、差金決済額(差損益)を記載しております。

当連結会計年度(平成25年 3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2,876,904		5,866
合計			2,876,904		5,866

- (注) 1 時価の算定方法  
 先物為替相場によっております。  
 2 為替予約の時価は、差金決済額(差損益)を記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年 3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	3,120,000	2,190,000	(注)
合計			3,120,000	2,190,000	

- (注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(「金融商品関係」 2 金融商品の時価等に関する事項 負債(3)参照)

当連結会計年度(平成25年 3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	3,490,000	2,460,000	(注)
合計			3,490,000	2,460,000	

- (注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(「金融商品関係」 2 金融商品の時価等に関する事項 負債(3)参照)

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度等を設けており、また、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度等に加入しております。また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	1,427,456千円	1,431,062千円
年金資産	474,164	505,357
未積立退職給付債務	953,292	925,705
未認識数理計算上の差異	77,096	112,543
退職給付引当金	876,196	813,162

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
勤務費用	106,267千円	102,019千円
利息費用	27,969	25,699
期待運用収益	9,800	9,483
数理計算上の差異の費用処理額	43,005	52,994
退職給付費用	167,441	171,230

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2)割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	1.0%

(3)期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(4)数理計算上の差異の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	1,818,699千円	1,704,880千円
退職給付引当金	301,627	278,645
減損損失	370,587	177,424
貸倒引当金	391,699	607,875
株式評価損	63,394	63,399
役員退職慰労引当金	13,297	
賞与引当金	131,634	128,046
ゴルフ会員権評価損	19,853	19,863
資産除去債務	16,824	16,518
その他	49,466	66,315
繰延税金資産小計	3,177,084	3,062,969
評価性引当額	1,189,283	1,499,599
繰延税金資産合計	1,987,801	1,563,370
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	118,475	261,827
土地評価益	58,683	58,683
その他	693	5,706
繰延税金負債合計	177,852	326,217
繰延税金資産の純額	1,809,948	1,237,152

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.3	2.8
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.2	2.6
住民税均等割等	2.0	3.9
試験研究費の特別控除		2.3
評価性引当額	43.6	43.6
関連会社の持分損益	1.1	1.3
のれん償却	0.3	0.1
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	10.7	
その他	0.0	0.4
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	8.0	81.8

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

茨城県において、賃貸用の飼料製造設備（土地を含む。）、神奈川県その他の地域において賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）等を有しております。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は316,947千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は184,656千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	3,192,710	3,107,696
	期中増減額	85,014	205,134
	期末残高	3,107,696	2,902,561
期末時価		2,900,655	2,620,215

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主として、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、もしくは一定の評価額や指標を用いて調整した金額であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・商品別の事業本部を置き、各事業本部は取扱う製品・商品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・商品別セグメントから構成されており、「飼料事業」、「畜産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「飼料事業」は、畜水産飼料及び実験動物用飼料の生産及び販売を行っております。「畜産事業」は、畜産物及び鶏卵の生産及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益と調整を行っております。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	飼料事業	畜産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	69,584,357	15,796,424	85,380,781	4,654,678	90,035,460		90,035,460
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,491,841	1,136,098	5,627,940	142,462	5,770,403	5,770,403	
計	74,076,198	16,932,523	91,008,722	4,797,141	95,805,863	5,770,403	90,035,460
セグメント利益又は損 失( )	2,359,781	364,556	1,995,225	205,935	2,201,160	750,977	1,450,182
セグメント資産	33,246,178	8,437,785	41,683,963	3,851,316	45,535,280	624,093	44,911,187
その他の項目							
減価償却費	552,758	673,825	1,226,584	262,828	1,489,412	72,559	1,561,972
持分法適用会社への 投資額	739,050	17,532	756,582		756,582		756,582
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	336,837	536,638	873,475	56,439	929,915	6,933	936,848

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産機材、不動産賃貸及び水産加工物等の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 750,977千円には、配賦不能営業費用 776,808千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社本社の人事総務・経理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額 624,093千円には、全社資産3,022,822千円が含まれております。全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費・有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	飼料事業	畜産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	66,480,693	16,017,099	82,497,793	4,083,176	86,580,969		86,580,969
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,878,240	2,357	3,880,597	183,404	4,064,001	4,064,001	
計	70,358,934	16,019,456	86,378,390	4,266,580	90,644,970	4,064,001	86,580,969
セグメント利益又は損 失( )	1,324,897	330,005	994,892	122,845	1,117,738	757,875	359,862
セグメント資産	31,780,464	7,825,494	39,605,958	3,625,640	43,231,598	280,250	42,951,348
その他の項目							
減価償却費	457,333	624,136	1,081,469	188,772	1,270,242	54,075	1,324,317
持分法適用会社への 投資額	738,356	16,037	754,393	29,668	784,062		784,062
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	270,095	530,587	800,682	123,516	924,199	245,698	1,169,897

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産機材、不動産賃貸及び水産加工物等の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 757,875千円には、配賦不能営業費用 764,544千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社本社の人事総務・経理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額 280,250千円には、全社資産2,484,037千円が含まれております。全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費・有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	飼料事業	畜産事業	計			
減損損失	77,732	100,488	178,221	411,675		589,896

(注) 「その他」の金額は、養殖事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	全社・消去 (注) 2	合計
	飼料事業	畜産事業	計			
減損損失	5,933		5,933	15,586	51,599	73,120

(注) 1 「その他」の金額は、養殖事業に係るものであります。

2 「全社・消去」の金額は、遊休資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	飼料事業	畜産事業	計			
当期償却額	9,415	100,474	109,890			109,890
当期末残高		2,187	2,187			2,187

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	飼料事業	畜産事業	計			
当期償却額		1,141	1,141			1,141
当期末残高		1,046	1,046			1,046

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481,648	総合商社	(被所有)直接 42.92	当社が製造する配合飼料の原料購入と当社製品の販売	原料等の購入	26,948,552	買掛金	4,145,784
							製品等の販売	5,181,193	売掛金	1,616,715

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 原料等の購入については、同社から提示された価格により、市場の実勢価格を参考に決定しております。  
2 製品等の販売については市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期交渉の上決定しております。  
3 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481,648	総合商社	(被所有)直接 42.92	当社が製造する配合飼料の原料購入と当社製品の販売	原料等の購入	25,681,695	買掛金	3,656,975
							製品等の販売	4,925,796	売掛金	1,485,066

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 原料等の購入については、同社から提示された価格により、市場の実勢価格を参考に決定しております。  
2 製品等の販売については市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期交渉の上決定しております。  
3 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	仙台飼料(株)	宮城県仙台市宮城野区	400,000	配合飼料の製造	(所有)直接 35.00	当社が販売する配合飼料の製造委託 役員の兼任 有	債務保証	1,801,946		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 仙台飼料(株)に対する債務保証は日本政策金融公庫からの融資1,275,541千円、(株)横浜銀行からの融資345,056千円、(株)みずほ銀行からの融資230,037千円ですが、上記取引金額は持分法適用に伴う負債を控除後の金額を記載しております。  
2 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	仙台飼料(株)	宮城県 仙台市 宮城野区	100,000	配合飼料 の製造	(所有) 直接 35.00	当社が販売する配合 飼料の製造委託 役員の兼任 有	債務保証	1,624,405		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 仙台飼料(株)に対する債務保証は日本政策金融公庫からの融資1,145,508千円、(株)横浜銀行からの融資304,631千円、(株)みずほ銀行からの融資203,087千円ですが、上記取引金額は持分法適用に伴う負債を控除後の金額を記載しております。
- 2 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	117.56円	118.22円
1株当たり当期純利益金額	10.86円	1.17円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	1,197,026	128,549
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,197,026	128,549
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,270	110,268

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	13,201,229	13,262,434
普通株式に係る純資産額(千円)	12,962,981	13,036,007
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	238,247	226,427
普通株式の発行済株式数(千株)	110,337	110,337
普通株式の自己株式数(千株)	68	70
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	110,269	110,267

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,896,000	4,789,163	1.060	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,481,536	2,582,746	1.205	
1年以内に返済予定のリース債務	92,987	74,214		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,999,816	6,530,045	0.984	平成26年4月～ 平成36年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	264,802	236,108		平成26年4月～ 平成38年9月
その他有利子負債				
その他 流動負債(従業員預り金)	262,202	274,335	1.525	
その他 流動負債(預り保証金)	562,635	667,967	1.020	
その他 固定負債(長期預り保証金)	745	4,585	1.200	
合計	16,560,725	15,159,166		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,035,623	1,670,670	1,175,572	704,512
リース債務	53,599	45,370	45,441	22,210
合計	2,089,222	1,716,040	1,221,013	726,722

【資産除却債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	21,042,569	42,018,900	66,026,639	86,580,969
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	152,984	249,496	668,834	642,089
四半期(当期)純利益金額 又は 四半期純損失金額( ) (千円)	88,965	18,681	188,193	128,549
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 又は 1株当たり四半期純損失 金額( ) (円)	0.81	0.17	1.71	1.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額( ) (円)	0.81	0.98	1.88	0.54

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	399,287	10,735
受取手形	<sup>5</sup> 1,860,724	<sup>5</sup> 1,809,237
売掛金	<sup>2</sup> 16,903,791	<sup>2</sup> 17,262,401
商品及び製品	616,948	630,171
原材料及び貯蔵品	3,774,768	3,777,299
前渡金	78,938	141,315
前払費用	250,450	298,307
繰延税金資産	277,731	273,280
未収入金	246,992	466,164
短期貸付金	<sup>2</sup> 616,200	<sup>2</sup> 558,350
その他	61,530	57,546
貸倒引当金	521,021	390,219
流動資産合計	24,566,342	24,894,590
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1, 4</sup> 5,966,840	<sup>1, 4</sup> 5,990,141
減価償却累計額	4,334,884	4,418,614
建物（純額）	1,631,955	1,571,526
構築物	<sup>1</sup> 4,366,217	<sup>1</sup> 4,448,124
減価償却累計額	3,936,393	4,036,265
構築物（純額）	429,823	411,859
機械及び装置	<sup>1, 4</sup> 10,706,956	<sup>1, 4</sup> 10,719,004
減価償却累計額	9,978,172	10,020,828
機械及び装置（純額）	728,784	698,175
車両運搬具	27,052	25,439
減価償却累計額	24,306	24,795
車両運搬具（純額）	2,745	644
工具、器具及び備品	699,213	703,364
減価償却累計額	640,980	659,897
工具、器具及び備品（純額）	58,233	43,466
土地	<sup>1</sup> 2,556,959	<sup>1</sup> 2,489,411
リース資産	190,591	163,498
減価償却累計額	143,855	100,952
リース資産（純額）	46,736	62,546
建設仮勘定	-	7,035
有形固定資産合計	5,455,238	5,284,665

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	726	726
ソフトウェア	29,863	14,139
電話加入権	11,946	11,946
リース資産	6,709	1,973
ソフトウェア仮勘定	-	187,271
<b>無形固定資産合計</b>	<b>49,245</b>	<b>216,056</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,878,252	2,059,992
関係会社株式	3,094,851	2,415,538
出資金	19,664	19,664
長期貸付金	-	65,793
関係会社長期貸付金	1,390,800	729,000
破産更生債権等	2,824,394	2,010,812
長期前払費用	694	1,528
繰延税金資産	1,569,498	1,006,579
敷金及び保証金	52,631	57,398
その他	211,996	169,082
貸倒引当金	3,464,120	2,718,551
投資損失引当金	691,307	858,858
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>6,887,357</b>	<b>4,957,978</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>12,391,841</b>	<b>10,458,701</b>
<b>資産合計</b>	<b>36,958,184</b>	<b>35,353,292</b>

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2 9,831,188	2 9,574,885
短期借入金	1 2,100,000	1 1,848,163
1年内返済予定の長期借入金	1 2,602,000	1 2,028,000
リース債務	34,585	25,678
未払金	398,145	401,720
未払費用	2 2,438,947	2 2,290,083
未払法人税等	26,325	89,666
預り金	2 1,191,752	2 1,214,406
従業員預り金	1 262,202	1 274,335
その他	103	2,046
流動負債合計	18,885,251	17,748,988
固定負債		
長期借入金	1 4,068,000	1 4,040,000
リース債務	21,773	42,287
退職給付引当金	733,705	685,121
関係会社事業損失引当金	950,563	388,954
環境対策引当金	32,679	32,679
資産除去債務	25,849	26,197
長期未払金	69,383	-
長期預り金	148,709	135,515
固定負債合計	6,050,664	5,350,755
負債合計	24,935,916	23,099,743

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,563,129	8,563,129
資本剰余金		
資本準備金	1,999,972	1,999,972
資本剰余金合計	1,999,972	1,999,972
利益剰余金		
利益準備金	-	33,080
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,178,554	1,110,669
利益剰余金合計	1,178,554	1,143,750
自己株式	10,480	10,609
株主資本合計	11,731,175	11,696,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	289,959	553,666
繰延ヘッジ損益	1,132	3,638
評価・換算差額等合計	291,091	557,305
純資産合計	12,022,267	12,253,548
負債純資産合計	36,958,184	35,353,292

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	69,020,847	67,845,272
商品売上高	12,906,929	11,779,801
その他の売上高	551,852	401,142
売上高合計	<u>3 82,479,628</u>	<u>3 80,026,215</u>
売上原価		
製品期首たな卸高	788,166	567,960
商品期首たな卸高	52,562	48,988
当期製品仕入高	9,218,476	9,679,871
当期商品仕入高	12,388,585	11,264,388
当期製品製造原価	52,193,624	51,520,126
その他の原価	308,529	275,104
合計	<u>74,949,945</u>	<u>73,356,440</u>
他勘定振替高	<u>1 34,004</u>	<u>1 30,669</u>
製品期末たな卸高	567,960	588,128
商品期末たな卸高	48,988	42,043
売上原価合計	<u>3, 7 74,298,992</u>	<u>3, 7 72,695,598</u>
売上総利益	<u>8,180,636</u>	<u>7,330,616</u>
販売費及び一般管理費		
販売費	5,030,049	5,161,282
一般管理費	1,648,018	1,573,659
販売費及び一般管理費合計	<u>1, 2, 3 6,678,068</u>	<u>1, 2, 3 6,734,942</u>
営業利益	<u>1,502,568</u>	<u>595,673</u>
営業外収益		
受取利息	47,251	23,206
受取配当金	115,023	80,651
研究副産物売却益	36,114	51,026
受取保険料	4,935	67,927
雑収入	101,397	76,133
営業外収益合計	<u>3 304,723</u>	<u>3 298,945</u>
営業外費用		
支払利息	152,544	113,773
貸倒引当金繰入額	3,983	285
雑支出	32,256	46,174
営業外費用合計	<u>188,784</u>	<u>160,233</u>
経常利益	<u>1,618,507</u>	<u>734,386</u>

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 8,562	4 17,787
投資有価証券売却益	8 215,247	8 232,233
貸倒引当金戻入額	-	6,222
投資損失引当金戻入額	6,042	-
債務消滅益	-	9 69,383
その他	-	6,780
特別利益合計	229,852	332,407
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	5 18,953	5 13,199
減損損失	6 21,864	6 57,533
貸倒引当金繰入額	384,513	-
投資損失引当金繰入額	-	80,444
関係会社事業損失引当金繰入額	237,162	80,773
貸倒損失	1,208	-
たな卸資産除却損	-	10 37,198
特別損失合計	663,701	269,148
税引前当期純利益	1,184,658	797,644
法人税、住民税及び事業税	19,262	77,710
法人税等調整額	28,280	423,931
法人税等合計	47,542	501,641
当期純利益	1,137,115	296,003

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
原材料費	3		47,841,110	91.6	47,060,948	91.4
労務費			453,374	0.9	484,502	0.9
経費			3,899,139	7.5	3,974,676	7.7
当期製品製造原価			52,193,624	100.0	51,520,126	100.0

(注) 1 原価計算方法は、加工費工程別組別総合原価計算によっております。

2 当社の製品は粉砕、配合、袋詰等一貫作業で製造されるため当日仕込んだ原料はその日に大部分製品となるので仕掛品は認識しておりません。

3 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	千円
外注加工費	2,644,195
減価償却費	156,441
電力料	141,131

(注) 1 同左

2 同左

3 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	千円
外注加工費	2,813,722
電力料	138,497
減価償却費	120,656

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,563,129	8,563,129
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,563,129	8,563,129
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,999,972	1,999,972
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,999,972	1,999,972
資本剰余金合計		
当期首残高	1,999,972	1,999,972
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,999,972	1,999,972
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
利益準備金の積立	-	33,080
当期変動額合計	-	33,080
当期末残高	-	33,080
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	41,438	1,178,554
当期変動額		
剰余金の配当	-	330,807
当期純利益	1,137,115	296,003
利益準備金の積立	-	33,080
当期変動額合計	1,137,115	67,885
当期末残高	1,178,554	1,110,669
利益剰余金合計		
当期首残高	41,438	1,178,554
当期変動額		
剰余金の配当	-	330,807
当期純利益	1,137,115	296,003
利益準備金の積立	-	-
当期変動額合計	1,137,115	34,804
当期末残高	1,178,554	1,143,750

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	10,184	10,480
当期変動額		
自己株式の取得	296	128
当期変動額合計	296	128
当期末残高	10,480	10,609
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	10,594,356	11,731,175
当期変動額		
剰余金の配当	-	330,807
当期純利益	1,137,115	296,003
自己株式の取得	296	128
当期変動額合計	1,136,819	34,932
当期末残高	11,731,175	11,696,243
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	404,722	289,959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114,762	263,706
当期変動額合計	114,762	263,706
当期末残高	289,959	553,666
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	37,706	1,132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,573	2,506
当期変動額合計	36,573	2,506
当期末残高	1,132	3,638
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	442,428	291,091
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151,336	266,213
当期変動額合計	151,336	266,213
当期末残高	291,091	557,305
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	11,036,785	12,022,267
当期変動額		
剰余金の配当	-	330,807
当期純利益	1,137,115	296,003
自己株式の取得	296	128
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	151,336	266,213
当期変動額合計	985,482	231,280
当期末残高	12,022,267	12,253,548

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ(為替予約取引)

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

### (3) 投資損失引当金

関係会社への投資額に対する損失に備えるために、関係会社の資産内容を検討して計上しております。

### (4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるために、関係会社に対する投融資額を超えて当社が負担することになる損失見込額を計上しております。

### (5) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル(PCB)等法令により義務付けられている処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

## 6 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

為替予約取引については繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約取引 原料輸入の外貨建予定取引

金利スワップ 借入金の利息

### (3) ヘッジ方針

外貨建取引のうち、当社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき為替予約取引を行うものとしております。

金利関連のデリバティブ取引は、借入金利をヘッジし将来の支払利息を確定させるための取引であり、実質的に固定金利建借入金と同じ効果を得る目的でのみ行っております。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替変動による相関関係によって有効性を評価しております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取保険料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた106,333千円は、「受取保険料」4,935千円、「雑収入」101,397千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
	建物	883,568千円	(92,927)千円	860,975千円
構築物	19,389	(19,389)	17,464	(17,464)
機械及び装置	90,229	(90,229)	63,432	(63,432)
土地	582,886	(279,075)	582,886	(279,075)
投資有価証券	151,200	( )	506,850	( )
関係会社株式	257,830	( )		( )
合計	1,985,104	(481,622)	2,031,608	(445,624)

担保付債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
	短期借入金	335,000千円	(5,000)千円	375,000千円
1年内返済予定の長期借入金	812,000	(270,000)	613,000	(145,000)
従業員預り金	262,202	( )	274,335	( )
長期借入金	2,093,000	(325,000)	2,220,000	(180,000)
合計	3,502,202	(600,000)	3,482,335	(600,000)

上記のうち( )内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	5,039,256千円	5,027,804千円
短期貸付金	616,200	520,800
買掛金	4,540,250	4,023,365
未払費用	620,126	574,249
預り金	595,684	505,941

3 保証債務

下記取引先の債務に対して、下記のとおり保証しております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
仙台飼料(株)	1,801,946千円 (銀行借入保証)	仙台飼料(株) 1,624,405千円 (銀行借入保証)
(株)栗駒ファーム	1,178,834	(株)栗駒ファーム 1,108,107
(株)第一ポータルファーム	566,735	フィードグローブ(株) 535,381
(株)秋田ファーム	516,672	(株)南九州畜産センター 524,771
(株)南九州畜産センター	516,480	(株)第一ポータルファーム 462,510
北海道日配販売(株)	398,832	(株)秋田ファーム 448,872
東北飼料(株)	365,190	東北飼料(株) 324,555
(株)東北グローイング外5件	652,656	(株)東北グローイング外5件 412,964
(有)グリーンファームソーゴ	159,837 (リース債務保証)	(有)グリーンファームソーゴ 142,641 (リース債務保証)
合計	6,157,183	合計 5,584,207

(2) 経営指導念書

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
苫小牧飼料(株)	75,000千円 (銀行借入保証)	75,000千円 (銀行借入保証)

4 国庫補助金の受入れ及び保険差益による取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	6,146千円	6,146千円
機械及び装置	21,269	21,269
合計	27,415	27,415

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	196,283千円	293,618千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
試供品費(販売費)	11,675千円	10,148千円
研究開発費(一般管理費)	22,328	20,521

2 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

(1) 販売費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売手数料	134,530千円	130,031千円
運賃積込賃	1,978,611	1,712,816
販売奨励金等	167,829	101,187
飼料価格安定基金負担金	1,350,249	1,583,386
給料手当	507,919	523,150
従業員賞与	198,351	201,962
退職給付費用	51,183	57,572
減価償却費	149,451	123,581

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料手当	301,841千円	289,195千円
従業員賞与	119,379	104,235
退職給付費用	22,546	30,690
減価償却費	74,206	49,544
研究開発費	553,707	527,713

なお、研究開発費は全額一般管理費に含まれております。

3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社に係る売上高	16,753,524千円	15,996,800千円
関係会社に係る営業費用	33,832,770	32,246,929
関係会社からの営業外収益	153,174	92,488

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
構築物	8,562千円	2,647千円
工具、器具及び備品		20
土地		15,119
計	8,562	17,787

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	10,581千円	451千円
構築物	2,763	2,189
機械及び装置	4,518	9,972
車輛運搬具	12	67
工具、器具及び備品	328	519
撤去費用等	750	
計	18,953	13,199

6 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額 (千円)
遊休資産	静岡県焼津市	建物	3,204
		土地	18,660
合計			21,864

当社は、継続的に損益の把握を実施している単位ごとに資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。

土地時価下落に伴う処理であり当該減少額21,864千円を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については処分見込価額によっております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額 (千円)
遊休資産	福岡県田川郡大任町 外2件	土地	57,533
合計			57,533

当社は、継続的に損益の把握を実施している単位ごとに資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。

遊休資産売却方針の決定及び土地時価下落に伴う処理であり当該減少額57,533千円を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、処分見込価額又は鑑定評価等によっております。

7 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	1,171千円	1,186千円

8 投資有価証券売却益には、関係会社株式売却益が含まれております。

9 過年度に計上した未払債務の履行義務が消滅したことに伴い計上したものであります。

10 たな卸資産除却損の内容は、生物資産の事故に伴う損失であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	66,106	2,747		68,853

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,747株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	68,853	1,220		70,073

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,220株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として、本社ホストコンピュータにおけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料(解約不能のもの)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	2,690千円	968千円
1年超	968	
合計	3,658	968

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
(1) 子会社株式	1,788,443	1,637,943
(2) 関連会社株式	599,750	487,750
合計	2,388,193	2,125,693

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	1,407,877千円	1,092,352千円
貸倒引当金等	1,244,623	1,205,452
株式評価損	554,831	662,699
退職給付引当金	270,844	249,427
賞与引当金	98,459	94,051
資産除去債務	9,202	9,326
減損損失	29,950	50,511
役員退職慰労引当金	13,297	
ゴルフ会員権評価損	17,742	17,742
その他	37,766	46,825
繰延税金資産小計	3,684,596	3,428,390
評価性引当額	1,718,196	1,882,442
繰延税金資産合計	1,966,399	1,545,947
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	118,475	260,382
その他	693	5,706
繰延税金負債合計	119,169	266,088
繰延税金資産の純額	1,847,230	1,279,859

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入され ない項目	0.9	1.6
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	1.8	1.8
住民税均等割等	1.6	2.3
試験研究費の特別控除		1.9
評価性引当額	49.6	25.3
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	12.4	
その他	0.1	0.6
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	4.0	62.9

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	109.03円	111.13円
1株当たり当期純利益金額	10.31円	2.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	1,137,115	296,003
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,137,115	296,003
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,270	110,268

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	12,022,267	12,253,548
普通株式に係る純資産額(千円)	12,022,267	12,253,548
普通株式の発行済株式数(千株)	110,337	110,337
普通株式の自己株式数(千株)	68	70
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	110,269	110,267

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)横浜銀行	1,000,000	545,000
安田倉庫(株)	330,600	364,982
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,356,050	269,853
スターゼン(株)	1,000,000	263,000
(株)ゼンショー	208,000	258,128
プライフーズ(株)	20,666	139,750
(株)丹波屋	300,000	75,000
日本製粉(株)	160,000	69,280
M S & A Dホールディングス(株)	10,800	22,312
甲南ユーティリティ(株)	30,000	15,000
その他11銘柄	101,680	37,685
計	4,517,796	2,059,992

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,966,840	29,878	6,576	5,990,141	4,418,614	89,855	1,571,526
構築物	4,366,217	116,045	34,138	4,448,124	4,036,265	130,387	411,859
機械及び装置	10,706,956	188,133	176,086	10,719,004	10,020,828	200,271	698,175
車両運搬具	27,052		1,612	25,439	24,795	2,034	644
工具、器具 及び備品	699,213	10,869	6,718	703,364	659,897	25,116	43,466
土地	2,556,959		67,547 (57,533)	2,489,411			2,489,411
リース資産	190,591	52,169	79,262	163,498	100,952	36,359	62,546
建設仮勘定		7,035		7,035			7,035
有形固定資産計	24,513,832	404,130	371,943 (57,533)	24,546,019	19,261,353	484,025	5,284,665
無形固定資産							
借地権				726			726
ソフトウェア				908,232	894,093	15,724	14,139
ソフトウェア 仮勘定				187,271			187,271
電話加入権				11,946			11,946
施設利用権				4,767	4,767		
リース資産				23,682	21,708	4,736	1,973
無形固定資産計				1,136,625	920,568	20,460	216,056
長期前払費用	223,481	1,212	254	224,438	222,910	123	1,528

(注) 1 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,985,141	93,988	810,964	159,394	3,108,770
投資損失引当金	691,307	367,147	186,835	12,760	858,858
関係会社事業損失引当金	950,563	122,321	482,048	201,881	388,954
環境対策引当金	32,679				32,679

- (注) 1 貸倒引当金当期減少額(その他)は、一般債権の実績率による洗替額10,750千円、貸倒懸念先に対する債権回収が進捗したことに伴う取崩額7,817千円、関係会社の業績回復に伴う取崩額30,400千円、関係会社の合併に伴う引当金区分の変更に伴う取崩額110,426千円であります。
- 2 投資損失引当金当期減少額(その他)は、関係会社の業績回復に伴う取崩額であります。
- 3 関係会社事業損失引当金当期減少額(その他)は、関係会社の業績回復に伴う取崩額43,648千円、関係会社の合併に伴う引当金区分の変更に伴う取崩額158,232千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)	摘要
現金	2,104	
預金		
当座預金	2,354	
普通預金	5,647	
別段預金	628	
預金計	8,630	
合計	10,735	

b 受取手形

相手先	金額(千円)	摘要
愛媛飼料産業(株)	208,975	水産飼料
(株)ほくべい	176,556	畜産飼料
日本クレア(株)	156,393	実験動物用飼料
(株)コバヤシ商事	109,852	畜産飼料
大栄フーズ(株)	101,998	畜産飼料
日本醗酵飼料(株)外	1,055,460	畜産飼料外
合計	1,809,237	

期日別内訳は次のとおりであります。

平成25年4月 (千円)	平成25年5月 (千円)	平成25年6月 (千円)	平成25年7月 (千円)	平成25年8月以降 (千円)	計 (千円)
1,151,023	481,278	136,718	33,278	6,938	1,809,237

(注) 平成25年4月期日には、当事業年度末日満期手形293,618千円が含まれております。

c 売掛金

相手先	金額(千円)	摘要
(株)丹波屋	1,786,640	畜産飼料
フィードグローブ(株)	1,748,526	畜産飼料、鶏卵
三井物産(株)	1,485,066	畜産飼料、ペットフード
湯浅商事(株)	855,305	畜産飼料
(株)第一ポーターファーム	804,732	畜産飼料
川崎物産(株)外	10,582,130	畜産飼料外
合計	17,262,401	

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
16,903,791	84,024,131	83,665,520	17,262,401	82.9	73.2

(注) 1 回収率並びに滞留日数の算出方法は次のとおりであります。

$$(イ) \text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{当期首残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$(ロ) \text{滞留日数} = \frac{\text{当期首残高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{12} \times 30 \text{日}$$

2 上記金額には消費税等が含まれております。

d たな卸資産

科目	内訳	金額(千円)
商品	畜産機材	33,248
	その他	8,794
	合計	42,043
製品	畜水産飼料	525,565
	実験動物用飼料	16,412
	ペットフード外	46,149
	合計	588,128
原材料	玉蜀黍	1,333,618
	高粱	281,112
	その他	2,080,457
	(小計)	3,695,188
	紙袋容器類	71,353
	合計	3,766,541
貯蔵品等	飼育生物	8,500
	その他	2,257
	合計	10,757

e 短期貸付金

相手先	金額(千円)	摘要
フィードグローブ(株)	290,000	関係会社に対する貸付金
西日本マジックパール(株)	149,800	"
南洋漁業(株)	81,000	"
(株)肉の神明	37,550	営業取引先に対する貸付金
合計	558,350	

f 関係会社株式

銘柄	金額(千円)	摘要
(子会社株式)		
フィードグローブ(株)	464,554	
ニュートリテック(株)	247,000	
(株)第一ポーターリーファーム外	926,389	
小計	1,637,943	
(関連会社株式)		
苫小牧飼料(株)	100,000	
釧路飼料(株)	100,000	
鹿島飼料(株)外	287,750	
小計	487,750	
(その他の関係会社株式)		
三井物産(株)	289,844	
小計	289,844	
合計	2,415,538	

g 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)	摘要
日配養魚(株)	713,000	
(株)白樺ファーム	16,000	
合計	729,000	

h 破産更生債権等

相手先	金額(千円)	摘要
(株)やなぎた	549,800	
播州物産(株)	317,204	
小林養鶏(株)	259,017	
(株)イチヤマ商店外	884,790	
合計	2,010,812	

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)	摘要
三井物産(株)	3,656,975	原料代
(株)中村商会	617,591	原料代
協同飼料(株)	502,119	製品代
全国酪農業協同組合連合会	420,757	製品代
叶産業(株)	355,993	原料代
ジェイエイ北九州くみあい 飼料(株)外	4,021,448	原料代外
合計	9,574,885	

b 短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

借入先	短期借入金 (千円)	長期借入金			合計 (千円)
		1年内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)	
(株)みずほ銀行	200,000	520,000	1,040,000	1,560,000	1,760,000
(株)横浜銀行	100,000	450,000	880,000	1,330,000	1,430,000
農林中央金庫	200,000	200,000	500,000	700,000	900,000
三菱UFJ信託銀行(株)	400,000	165,000	300,000	465,000	865,000
みずほ信託銀行(株)	500,000	145,000	180,000	325,000	825,000
その他	448,163	548,000	1,140,000	1,688,000	2,136,163
合計	1,848,163	2,028,000	4,040,000	6,068,000	7,916,163

c 未払費用

内訳	金額(千円)	摘要
原料製品諸掛	1,508,212	三井物産(株)外
従業員賞与	247,699	
その他	534,171	
合計	2,290,083	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://www.nippai.co.jp/">http://www.nippai.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類並びに 確認書	事業年度 (第124期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書及びその 添付書類	事業年度 (第124期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 関東財務局長に提出。
(3)	臨時報告書		金融商品取引法第24条の5第4項な らびに企業内容等の開示に関する内 閣府令第19条第2項第9号の2(株 主総会における議決権行使の結果) の規定に基づくもの	平成24年6月29日 関東財務局長に提出。
(4)	四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第125期 第1四半期	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月13日 関東財務局長に提出。
(5)	四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第125期 第2四半期	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月13日 関東財務局長に提出。
(6)	四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第125期 第3四半期	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月13日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

日本配合飼料株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 磯 貝 和 敏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 野 俊 治

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 木 豊

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本配合飼料株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本配合飼料株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本配合飼料株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日本配合飼料株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

日本配合飼料株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 磯 貝 和 敏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 野 俊 治

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 木 豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本配合飼料株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第125期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本配合飼料株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。